

一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル
 様式第二號

何鑛鑛業出願地訂正願(二通)

印紙	收入	印紙	收入	印紙	收入
----	----	----	----	----	----

何年何月何日出願
 何道何府何面何洞 何鑛業出願地 何坪
 増區 何道何府何面何洞
 面積 何坪
 減區 何道何府何面何洞
 面積 何坪
 合計又ハ差引 何坪

右鑛業出願地訂正御許可被成下度圖面並理由書相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住

所(何道何府何面何洞何戸等)
 府縣郡市町村番地

出願人 氏

名

注意

農商工部大臣

殿

一 圖面五葉ヲ添付スヘシ

一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第十四條第二號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスルモノハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ

一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ

一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル
 様式第三號

何鑛鑛區訂正願(二通)

印紙	收入	印紙	收入	印紙	收入
----	----	----	----	----	----

許可第 號
 原鑛區 何道何府何面何洞 何鑛鑛區何坪
 増區 何道何府何面何洞
 面積 何坪
 減區 何道何府何面何洞
 面積 何坪
 合計又ハ差引 何坪

右鑛區訂正御許可被成下度圖面、理由書及鑛業許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住

所(何道何府何面何洞何戸等)
 府縣郡市町村番地

鑛業權者 氏

名

注意

一 圖面五葉ヲ添付スヘシ

一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第十四條第三號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスルモノハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其ノ證書ヲ封入スヘシ

一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ

附 錄

署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

樣式第四號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

何鑛鑛區合併願(二通) 何鑛鑛區 何坪
 一許可第 號
 何道何府何面何洞 何鑛鑛區 何坪
 合計 何坪
 右鑛區合併御許可被成下度圖面、理由書及鑛業許可狀相添此段願上候也

年 月 日

農商工部大臣

殿

鑛業權者 氏

名

注意

- 一 圖面五葉ヲ添付スヘシ
- 一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第十四條條三號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

樣式第五號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

何鑛鑛區分割願(二通) 何鑛鑛區 何坪
 許可第 號
 何道何府何面何洞 何鑛鑛區 何坪
 此分割
 一 何道何府何面何洞 面積 何坪
 二 何道何府何面何洞 面積 何坪
 右鑛區分割御許可被成下度圖面、理由書及鑛業許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住所 (何道何府何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地

鑛業權者 氏

名

農商工部大臣

殿

注意

- 一 圖面ハ各別ニ調製シ各五葉宛添付スヘシ
- 一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第十四條第三號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ

附 錄

一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

様式第六號

印紙入
印紙入
印紙入
印紙入

何鑛鑛業權賣買(又ハ讓與)願(二通)

許可第 號

何道何郡何面何洞 何鑛鑛區 何坪

右鑛業權賣買(又ハ讓與)御許可被成下度鑛業許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住 所 (何道何郡何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地

賣主又ハ讓渡人 氏

名 ①

國籍 住 所 (何道何郡何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地

買主又ハ讓受人 氏

名 ①

農商工部大臣 殿

注意

一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第二十二條第二項ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其ノ證書ヲ封入スヘシ
一 出願人カ會社ナルトキハ登記謄本又ハ之ニ代ハルヘキ書面ヲ添付スヘシ

一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

様式第七號

印紙入
印紙入
印紙入
印紙入

抵當權設定願(二通)

許可第 號

何道何郡何面何洞 何鑛鑛區 何坪

右鑛業權ニ對シ抵當權設定ノ御許可被成下度證書寫及鑛業許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住 所 (何道何郡何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地

鑛業權者 氏

名 ①

國籍

住 所 (何道何郡何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地

債權者 氏

名 ①

農商工部大臣 殿

注意

一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第二十二條第二項ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其ノ證書ヲ封入スヘシ
一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ

附 錄

一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル
様式第八號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

登録請求(一通)
何道何府何面何洞何鑛何何願
何坪
右許可登録被成下度此段及請求候也

年 月 日

國籍

住所 (何道何府何面何洞何戸等)
府縣郡市町村番地等

氏

名 印

農商工部大臣

殿

注意

- 一 鑛區ノ合併、分割又ハ訂正願鑛業權ノ賣買又ハ讓與願、抵當權設定願ノ場合ニハ許可番號ヲ記載スヘシ
 - 一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第十九條第三項又ハ第二十二條第三項ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ
 - 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
 - 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル
- 様式第九號

何鑛鑛業權相續届(一通)

許可第 號

何道何府何面何洞 何鑛鑛區 何坪

右鑛業權者何某死亡(其他相續原因ヲ記載)ニ因リ相續致候間相續ニ關スル證明書及鑛業許可狀
相添此段及御届候也

年 月 日

國籍

住所 (何道何府何面何洞何戸等)
府縣郡市町村番地等

相續人 氏

名 印

農商工部大臣

殿

注意

- 一 收入印紙ハ鑛業法施行細則第二十三條第二項ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其ノ證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

様式第十號

附 錄

注意

- 一 圖面用紙ハ可成礮水引美濃紙又ハ之ニ類スル用紙ヲ用ユヘシ此場合ニハ「インキ」ヲ使用スヘカラス
- 二 鉛筆ヲ使用スヘカラス
- 三 圖面ニ地目別ヲ顯スニハ左記ノ諸色ヲ用ユヘシ
山林(淡綠色)原野(淡鼠色)田(淡藍色)畑(黃色)宅地(褐色)水(濃藍色)地形線(鼠色)
- 四 基點ハ特稱アル橋梁、家、辻、川股、標石其他近傍ニアル顯著ニシテ移動セサルモノヲ擇フヘシ
- 五 縮尺ハ三千分ノ一又ハ六千分ノ一ニ調製スヘシ
- 六 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 七 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

何鑛訂正鑛區圖(增區減區又ハ增減區) 縮尺 何分之一

何道何郡何面何洞

原區何里官地又ハ民地地目

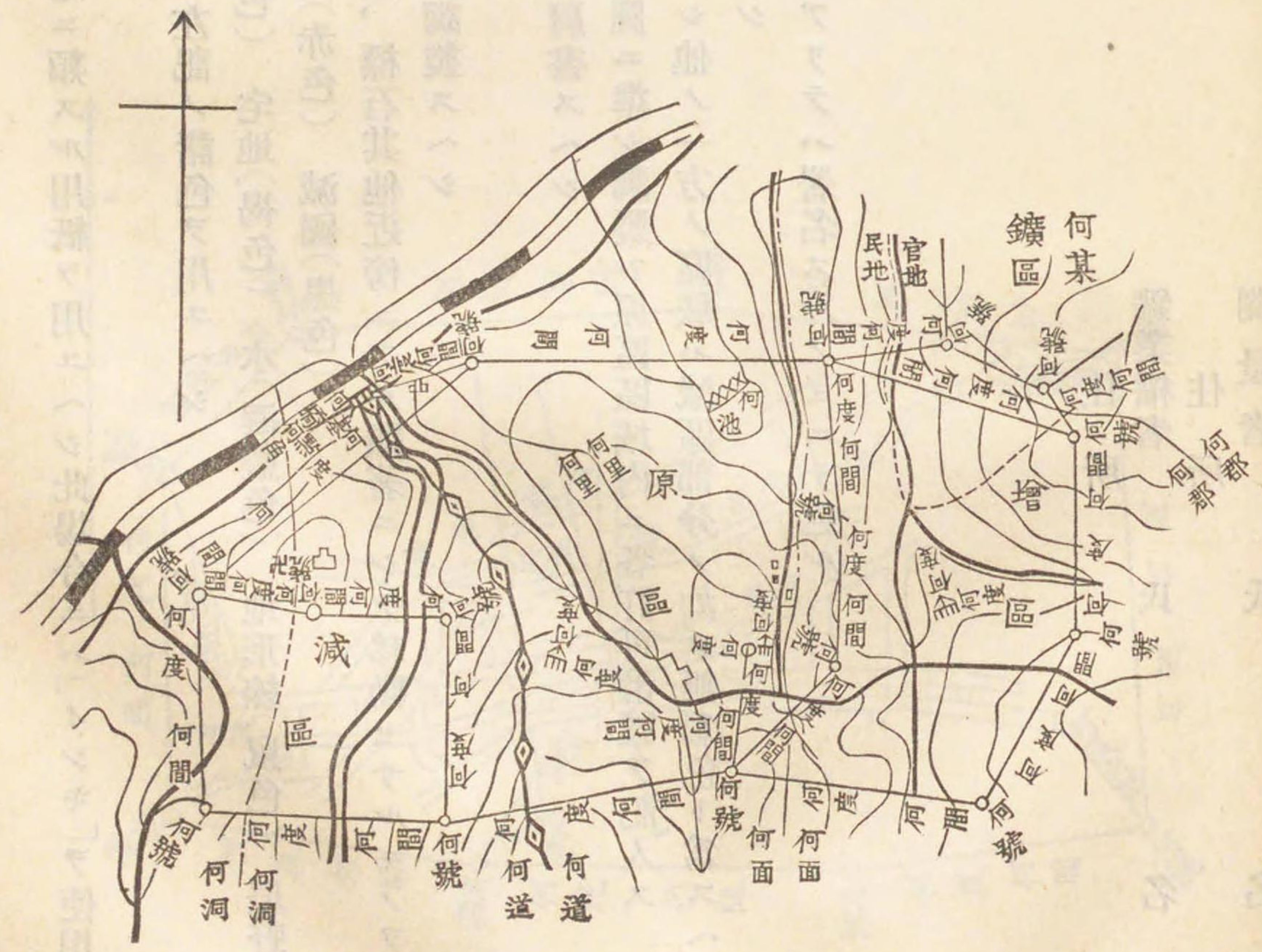
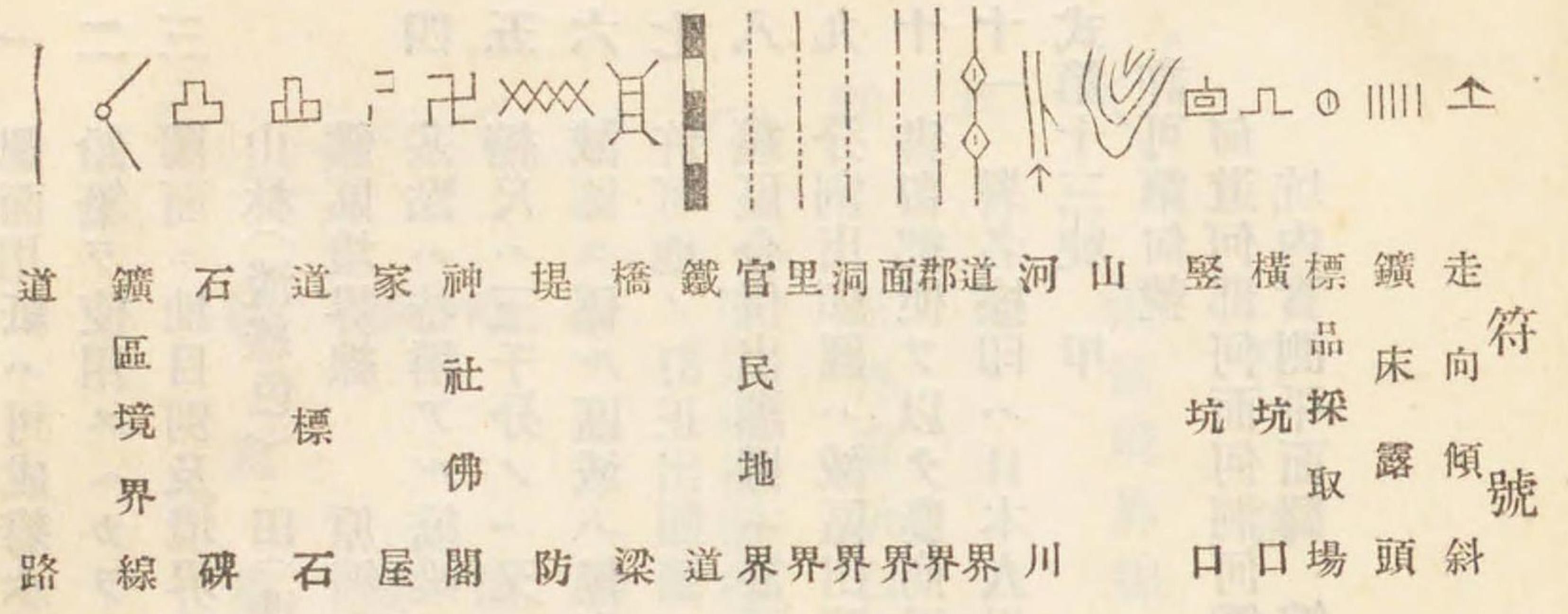
增區何里官地又ハ民地地目

減區何里官地又ハ民地地目何坪

差引合計何坪

光武何年何月何日出願

出願人住所 氏名 印
測量者住所 氏名 印



附錄

注意

- 一 坑道ノ上下段ハ色分ヲ以テ區畫スヘシ
- 二 軌道ヲ敷設シタル坑道又ハ機械等ニシテ本國ノ尺度ニテ圖上ニ顯シ難キモノハ適宜ノ尺度ヲ用ユヘシ
- 三 圖面縮尺ハ可成千二百分ノ一ニ調製スヘシ
- 四 木造堰ハ黃色ニ煉瓦堰ハ赤色ニ色分ヲナスヘシ
- 五 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 六 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

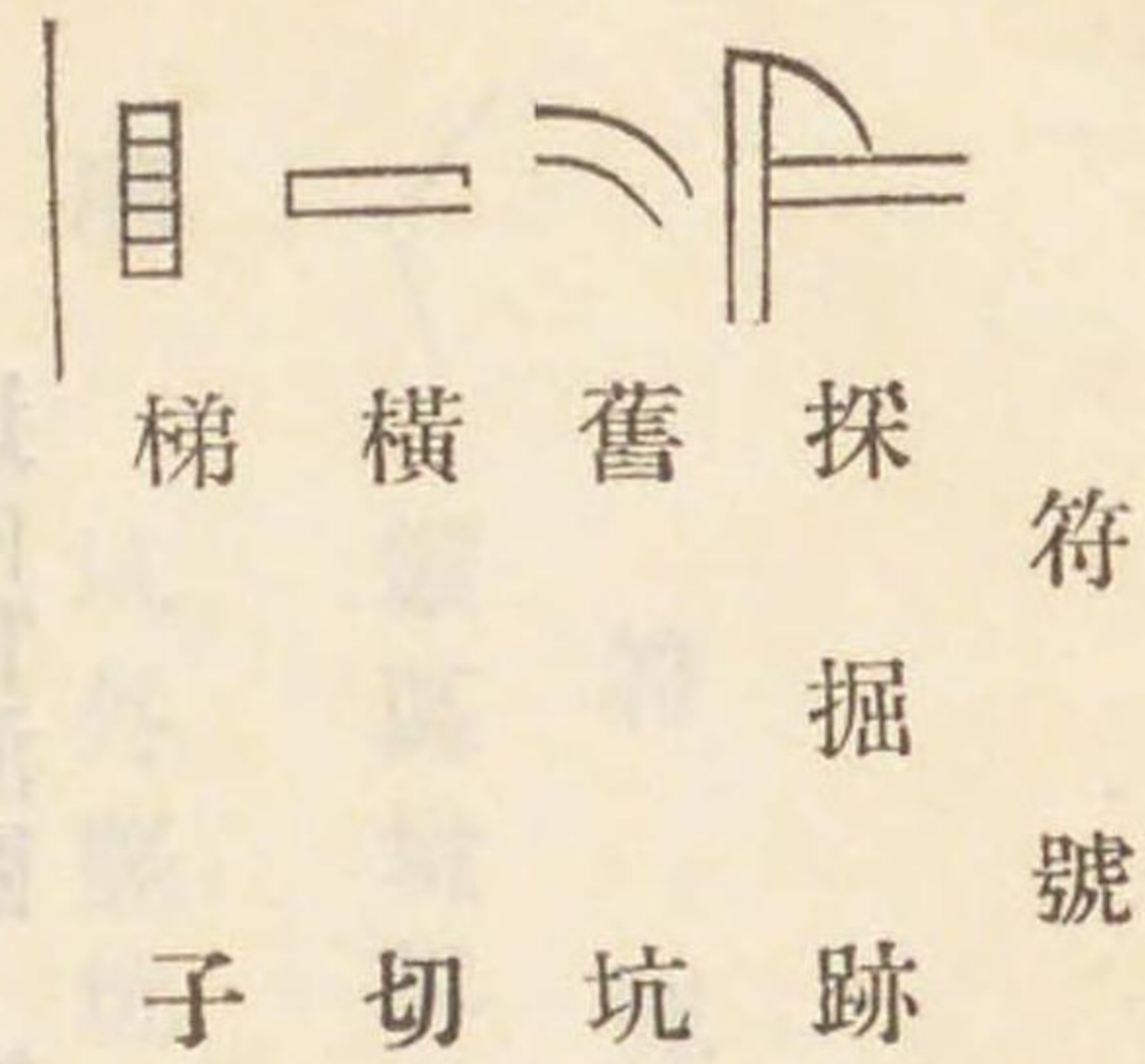
樣式第十三號 乙

許可第何號

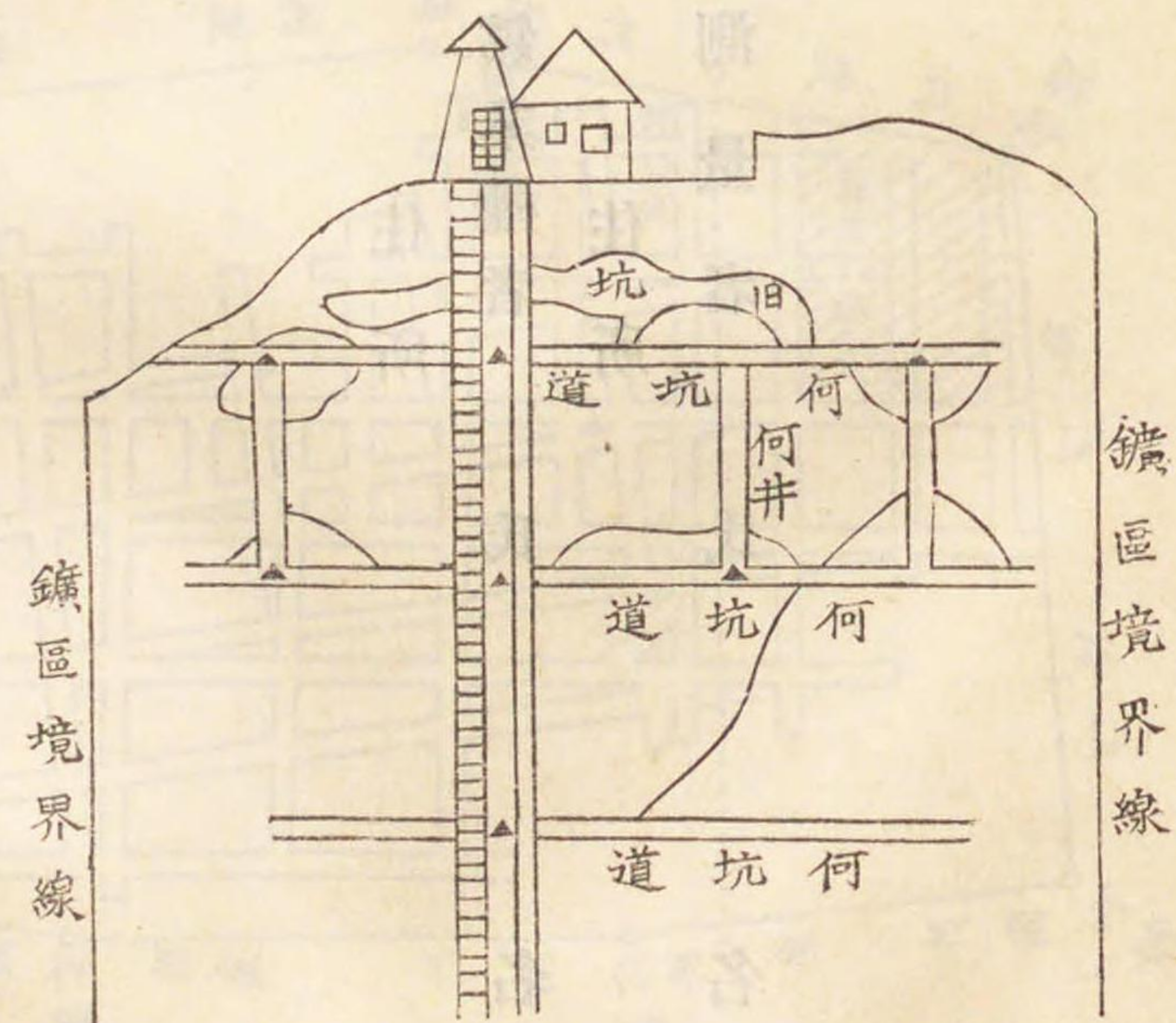
何道何郡何面何洞

坑内實測截面圖 縮尺 何分之一

測量者	鑛業權者	住所
氏	氏	氏
名印	名印	



圖面截線ロイ圖甲



注意

- 一 坑道ノ上下段ハ色分ヲ以テ區畫スヘシ
- 二 軌道ヲ敷設シタル坑道又ハ機械等ニシテ本國ノ尺度ニテ圖上ニ顯シ難キモノハ適宜ノ尺度ヲ用ユヘシ

附 錄

- 三 圖面縮尺ハ可成千二百分ノ一ニ調製スヘシ
- 四 木造堰ハ黄色ニ煉瓦堰ハ赤色ニ色分ヲナスヘシ
- 五 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 六 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

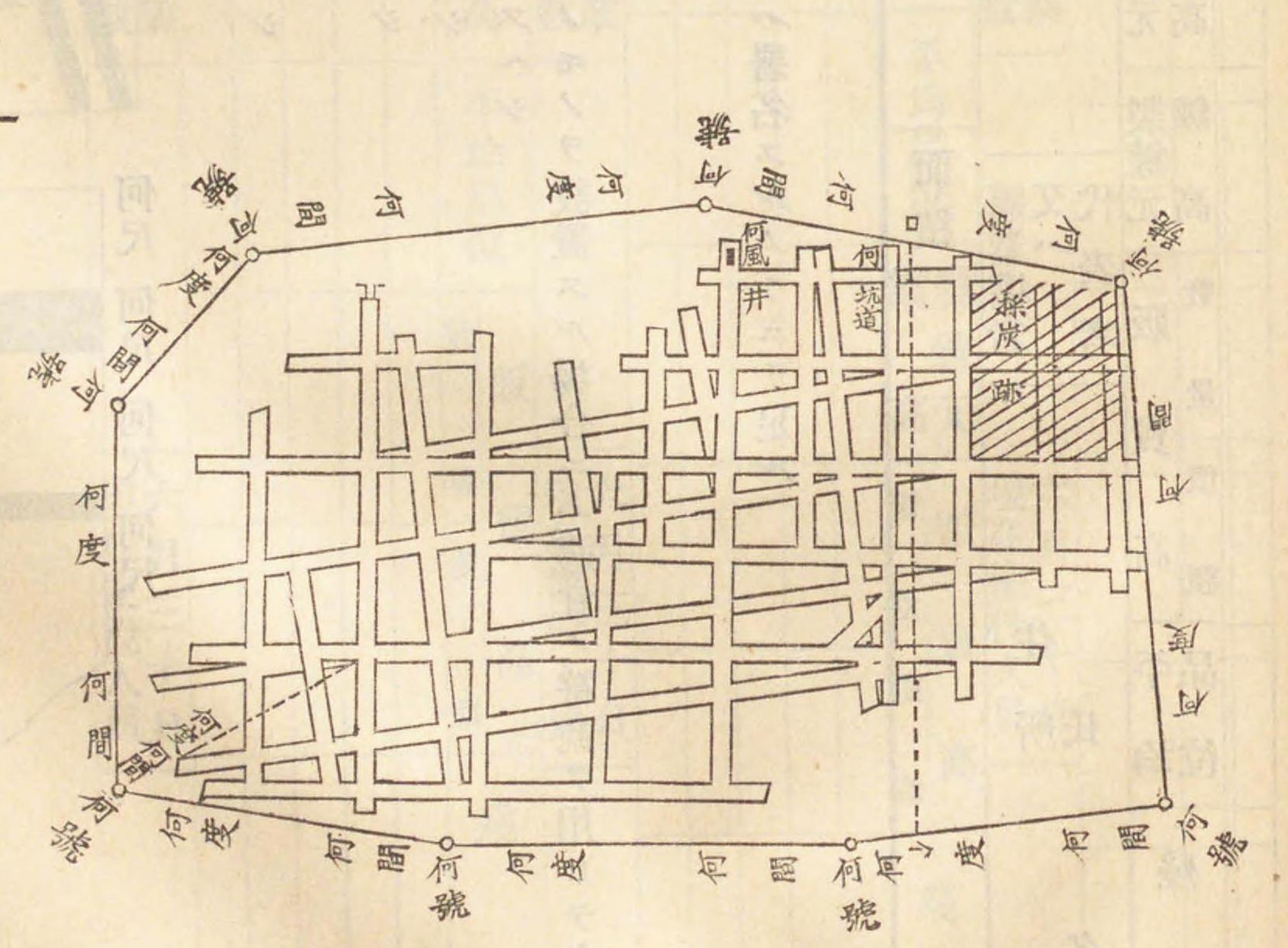
樣式第十四號
許可第何號

何道何郡何面何洞何炭坑
坑内實測圖 縮尺 何分之一

鑛業權者 住所 氏 名 印
測量者 住所 氏 名 印



- 符號
- 鑛區境界線
- 坑外堅坑口
- 坑井
- 探炭跡
- 斜坑



附錄

- 一 種別ノ欄ニハ採鑛ノ部ニ於テハ粗鑛ノ種類、名稱等（金屬鑛ニ在テハ金鑛、銀鑛等ノ如ク石炭ニ在テハ三尺炭、五尺炭等ノ如シ）ヲ記載シ選鑛ノ部ニ於テハ精鑛ノ種類、名稱等ヲ記載シ製鍊ノ部ニ於テハ製品ノ種類、名稱等ヲ記載スヘシ
- 二 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 三 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニ在テハ署名スルノミニテ足ル

●韓國砂鑛採取法

三十九年七月 統告第七十二號

改正

四〇年 統告一〇五號

明治三十九年七月二十八日韓國政府ニ於テ公布シタル砂鑛採取法譯文左ノ如シ

砂鑛採取法

- 第一條 砂鑛トハ砂金、砂錫及砂鐵ヲ謂フ
- 第二條 砂鑛ヲ採取セントスル者ハ農商工部大臣ノ許可ヲ受クヘシ
- 第三條 砂鑛採取區ニ付テハ鑛業法第五條ノ規定ヲ準用ス
- 第四條 鐵道、軌道、道路、運河、堤塘、社寺境内地、公園地及建物ノ周圍五間以内及墳墓ノ周圍三十間以内ノ場所ニ於テハ地表地下ヲ區別セス所轄官廳ノ許可又ハ所有者若ハ關係人ノ承諾ヲ受クルニ非サレハ砂鑛ヲ採取シ又ハ砂鑛採取業ノ爲之ヲ使用スルコトヲ得ス
- 正當ノ理由ナクシテ前項ノ承諾ヲ拒ミタルトキハ砂鑛採取權者ハ農商工部大臣ノ判定ヲ請求スルコトヲ得
- 第五條 砂鑛採取出願ノ許否ニ付テハ鑛業法第七條及第八條ノ規定ヲ準用ス

- 第六條 砂鑛採取權ノ移轉又ハ抵當權設定ニ付テハ鑛業法第十條ノ規定ヲ準用ス
- 第七條 砂鑛採取業ノ停止、改良及危險ノ豫防ニ付テハ鑛業法第十一條ノ規定ヲ準用ス
- 第八條 砂鑛採取權ノ取消ニ付テハ鑛業法第十二條ノ規定ヲ準用ス
- 第九條 砂鑛採取業ニ關シ他人ノ土地ヲ使用シ又ハ買收スル場合ニ付テハ鑛業法第十四條乃至第十七條ノ規定ヲ準用ス
- 第十條 砂鑛採取業ニ關スル出願、請求又ハ届出ヲ爲ス者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ手数料ヲ納付スヘシ
- 第十一條 砂金採取權者ハ採取稅ヲ納付スヘシ砂錫又ハ砂鐵ニ付テハ採取稅ヲ課セス
- 採取稅ハ採取許可區一千坪若ハ河床延長一町毎ニ一箇年一圓トス但シ一千坪未滿又ハ一町未滿ハ一千坪又ハ一町ト看做ス
- 採取稅ハ毎年十二月中ニ翌年分ヲ納付スヘシ但シ許可ノ年ニ係ルモノハ月割ヲ以テ即納スヘシ
- 既納ノ採取稅ハ之ヲ還付セス
- 第十二條 農商工部大臣カ本法又ハ施行細則ニ基キ爲シタル處分ニ關シテハ政府ハ損害賠償ノ責ニ任セス
- 第十三條 採取權ヲ有セスシテ砂鑛ヲ採取シタル者又ハ詐僞ノ所爲ヲ以テ採取權ヲ得タル者ハ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處シ採取シタル砂鑛ハ之ヲ沒收ス既ニ之ヲ讓渡シ又ハ消費シタルトキハ其ノ代金ヲ追徴ス
- 第三條及第四條第一項ノ規定ニ違背シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 前二項ノ處分ハ農商工部大臣之ヲ行フ
- 第十四條 (削除)
- 第十五條 本法施行ニ必要ナル命令ハ農商工部大臣之ヲ定ム
- 第十六條 鑛業法第二十八條乃至第三十條ノ規定ハ砂鑛採取業ニ之ヲ準用ス
- 第二條、第七條、第八條ノ處分及第五條ノ規定ニ依リ鑛業法第七條ノ規定ニ準シ行フヘキ處分竝第十六條ノ規定ニ依リ鑛業法第二十九條ノ規定ニ準シ行フヘキ處分ハ日本統監ノ同意ヲ經ルコトヲ要ス

第十七條 本法ハ光武十年九月十五日ヨリ之ヲ施行ス
第十八條 本法ニ抵觸スル法令ハ總テ之ヲ廢止ス

●韓國砂鑛採取法施行細則

三十九年八月
統告第八十三號

明治三十九年八月十一日韓國政府ニ於テ公布シタル砂鑛採取法施行細則譯文左ノ如シ

砂鑛採取法施行細則

第一條 鑛業法施行細則第二條乃至第七條ノ規定ハ砂鑛採取業ニ之ヲ準用ス

第二條 鑛業法施行細則第八條ノ規定ハ砂鑛採取業ニ之ヲ準用ス但シ鑛床説明書、理由書又ハ標品ノ提出ヲ

要セス

第三條 前條ノ願書ハ書留郵便ヲ以テ差出スヘシ

第四條 鑛業法施行細則第十一條乃至第十三條ノ規定ハ砂鑛採取業ニ之ヲ準用ス

第五條 第二條ノ出願ヲ爲ス者ハ左ノ手數料ヲ納付スヘシ

- 一 採取出願 每一件 五十圓
- 二 採取出願地ノ訂正願
 - 增區又ハ増減區願 每一件 三十圓
 - 減區願 每一件 十圓
- 三 採取許可區ノ訂正、合併、分割願
 - 增區又ハ増減區願 每一件 三十圓
 - 合併又ハ分割願 每一件 二十圓
 - 減區願 每一件 十圓

前項第一號ノ出願ニ付テハ河床ニ在リテハ百町毎ニ其ノ他ニ在リテハ十萬坪毎ニ一件分ノ手數料ヲ納付ス
ヘシ但シ百町未滿又ハ十萬坪未滿ハ百町又ハ十萬坪ト看做ス

第一項第二號及第三號ノ増區及増減區願ニ付テハ其ノ増加ノ部分ノミニ付前二項ノ手數料ヲ納付スヘシ

第六條 鑛業法施行細則第十七條乃至第十九條ノ規定ハ砂鑛採取業ニ之ヲ準用ス但シ登錄手數料額ハ前條第

一項第一號第三號、第二項及第三項ノ規定ニ依ル出願手數料額ニ同シ

第七條 左ノ場合ニ於テハ願書、請求書又ハ届書ヲ受理セス

一 第二條及鑛業法施行細則第二十二條ヲ準用セル第九條ノ規定ニ違背シ願書ニ圖面又ハ承諾書若ハ之ニ

代ハルヘキ書面ヲ添付セサルトキ

二 第三條ノ規定ニ違背シ書留郵便ヲ以テ差出ササルトキ

三 鑛業法施行細則第十三條ヲ準用セル第四條ノ規定ニ違背シ決議書又ハ之ニ代ハルヘキ書面ヲ添付セサルトキ

四 手數料ヲ納付セサルトキ

第八條 左ノ場合ニ於テハ願書、請求書又ハ届書ヲ却下ス

一 實地調査ノ際出願人カ其ノ出願ニ係ル區域ヲ明示シ能ハサルカ又ハ調査事項ニ付相當ノ説明ヲ爲ス能ハサルトキ

二 出願人ノ指示スル區域カ願書ニ添付シタル圖面ト著シク相違スルトキ

三 鑛業法施行細則第六條ノ規定ヲ準用セル第一條ノ規定ニ基ク命令ノ期限内ニ修正若ハ補充ヲ爲ササルトキ

四 鑛業法施行細則第十八條第二項ノ規定ヲ準用セル第六條ノ規定ニ依ル命令ノ期日ニ立會セサルトキ

五 鑛業法施行細則第十九條ノ規定ヲ準用セル第六條ノ期限内ニ登錄手數料ヲ納付セサルトキ

第九條 鑛業法施行細則第二十二條乃至第二十五條第二十九條乃至第三十三條ノ規定ハ其ノ手數料額ニ關シ

- 左ニ掲クルモノヲ除ク外砂鑛採取業ニ之ヲ準用ス
- 一 採取權ノ賣買讓與ノ出願 五十圓
 - 二 採取權ノ賣買讓與ノ登録請求 五十圓
 - 三 採取權ノ相續届 五十圓
 - 四 抵當權設定出願 五十圓
 - 五 抵當權設定登録請求 五十圓
 - 六 抵當權者ノ採取權承繼出願 二十圓
 - 七 測量又ハ調査請求 三十圓
 - 八 判定請求 三十圓
 - 九 採取許可狀再下付請求 二十圓
 - 十 採取許可區圖謄本下付請求 二十圓
- 第十條 鑛業法施行細則第十八條、第二十五條、第二十九條第一項及第三十一條ノ規定ニ準シ爲スヘキ行爲ヲ爲ササル採取權者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 前項ノ處分ハ農商工部大臣之ヲ行フ

第十一條 本令ハ砂鑛採取法施行ノ日ヨリ施行ス

●韓國砂鑛採取法施行細則様式

三十九年八月
統告第八十四號

改正
四一年
統告二一號

明治三十九年八月十四日韓國政府ニ於テ公布シタル砂鑛採取法施行細則様式譯文左ノ如シ

砂鑛採取法施行細則様式

様式第一號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取願(二通)

何道府何面何洞 何坪又ハ何町

面積

右箇處ニ於テ砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取御許可被成下度圖面相添此段願上候也

年 月 日

農商工部大臣

殿

國籍

住所 (何道府何面何洞何村番地等)

出願人 氏

名 印

注意

- 一 圖面五葉ヲ添付スヘシ
- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第五條ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 出願人カ會社ナルトキハ登記謄本又ハ之ニ代ハルヘキ書面ヲ添付スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

様式第二號

印紙入	印紙入
-----	-----

砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取出願地訂正願(二通)

何年何月何日出願

何道府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取出願地

何坪又ハ何町

附 錄

印紙入
印紙入

增區 何道何郡何面何洞
面積 何坪又ハ何町
減區 何道何郡何面何洞
面積 何坪又ハ何町
合計又ハ差引 何坪又ハ何町
右採取出願地訂正御許可被成下度圖面相添此段願上候也
年 月 日

國籍

住所 (何道何郡何面何洞何戶
府縣郡市町村番地等)

出願人 氏

名

農商工部大臣

殿

注意

- 一 圖面五葉ヲ添付スヘシ
- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第五條ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

樣式第三號

印紙入
印紙入
印紙入
印紙入

砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區訂正願(二通)
許可第 號
原區 何道何郡何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區
何坪又ハ何町
增區 何道何郡何面何洞
面積 何坪又ハ何町
減區 何道何郡何面何洞
面積 何坪又ハ何町
合計又ハ差引 何坪又ハ何町
右採取許可區訂正御許可被成下度圖面及採取許可狀相添此段願上候也
年 月 日

國籍

住所 (何道何郡何面何洞何戶
府縣郡市町村番地等)

採取權者 氏

名

農商工部大臣

殿

注意

- 一 圖面五葉ヲ添付スヘシ
- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第五條ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

樣式第四號

附 錄

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區合併願(二通)
 一許可第 號
 何道何府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區
 何坪又ハ何町
 一許可第 號
 何道何府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區
 何坪又ハ何町
 合計何坪又ハ何町
 右採取許可區合併御許可被成下度圖面及採取許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
 (府縣郡市町村番地等)

採取權者 氏

名 印

農商工部大臣

殿

注意

- 一 圖面五葉ヲ添付スヘシ
- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第五條ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

樣式第五號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區分割願(二通)
 許可第 號
 何道何府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區何坪又ハ何町
 此分割
 一 何道何府何面何洞
 面積 何坪又ハ何町
 二 何道何府何面何洞
 面積 何坪又ハ何町
 右採取許可區分割御許可被成下度圖面及採取許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
 (府縣郡市町村番地等)

採取權者 氏

名 印

農商工部大臣

殿

注意

- 一 圖面ハ各別ニ調製シ各五葉宛添付スヘシ
- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第五條ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手數料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ

附 錄

一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル
様式第六號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取權賣買(又ハ讓與)願(二通)
許可第 號

何道何府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區

右採取權賣買(又ハ讓與)御許可被成下度採取許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地等

賣主又ハ讓渡人 氏

名 印

國籍

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地等

買主又ハ讓受人 氏

名 印

農商工部大臣

殿

注意

- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第九條第一號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 出願人カ會社ナルトキハ登記謄本又ハ之ニ代ハルヘキ書面ヲ添付スヘシ

- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
 - 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル
- 様式第七號

抵當權設定願(二通)

許可第 號

何道何府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區

右採取權ニ對シ抵當權設定ノ御許可被成下度證書寫及採取許可狀相添此段願上候也

年 月 日

國籍

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地等

採取權者 氏

名 印

國籍

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
府縣郡市町村番地等

債權者 氏

名 印

農商工部大臣

殿

注意

- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第九條第四號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其證書ヲ封入スヘシ

附 錄

一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

樣式第八號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

登錄請求(一通)
 何道何府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)何何願
 何坪又ハ何町
 右御許可ノ登錄被成下度此段請求申上候也
 年 月 日

農商工部大臣

殿

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
 府縣郡市町村番地
 請 求 人 氏 名

注 意

- 一 採取許可區ノ合併、分割又ハ訂正願、採取權ノ賣買又ハ讓與願、抵當權設定願ノ場合ニハ許可番號ヲ記入スヘシ
- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第六條又ハ第九條ニ規定セル登錄手数料額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ登錄手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

樣式第九號

印紙入	印紙入	印紙入	印紙入
-----	-----	-----	-----

砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取權相續届(一通)
 許可第 號

何道何府何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區
 右採取權者何某死亡(其他相續原因ヲ記載)ニ因リ相續致候間相續ニ關スル證明書及採取許可狀
 相添此段及御届候也
 年 月 日

國 籍

住 所 (何道何府何面何洞何戶等)
 府縣郡市町村番地

相 續 人 氏 名

名

農商工部大臣

殿

注 意

- 一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第九條第三號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシテ其證書ヲ封入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ

附 錄

一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル
様式第十號

抵當權者ノ採取權承繼願(二通)

許可第 號

何道何_府郡何面何洞 砂金(又ハ砂錫、砂鐵等)採取許可區

何坪又ハ何町

右採取權承繼御許可被成下度此段願上候也

年 月 日

國籍

住所(何道何_府郡何面何洞何_戸等)
府縣郡市町村番地

抵當權者 氏

名 印

農商工部大臣

殿

注意

一 收入印紙ハ砂鑛採取法施行細則第九條第六號ニ規定セル額ヲ貼付スルヲ要ス國庫金ヲ取扱フ銀行又ハ郵便局ノ爲替證書ヲ以テ手数料ヲ納付セントスル者ハ農商工部大臣ヲ受取人トシ其證書ヲ封入ス

ヘシ

一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ

一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

様式第十一號(五通)

砂(金)(錫)(鐵)採取地實測圖 尺度何分之一

何道何郡何面何洞

何里 官地又ハ民地 地目

何里 官地又ハ民地 地目

何 坪

光武何年何月何日出願

住所

出願人 氏

住所

測量者 氏

名 印

名 印

表細明業取採(鐵)(錫)

事記	人	工	殘	賣		販	
				代	價	數	量
	員	數	高				

注意

- 一 採取高砂金ハ勿其他ハ貫ヲ單位トス
- 一 坪數又ハ町數ノ欄ニハ採取許可區ノ坪數若ハ其ノ延長町數ヲ記スヘシ但シ其ノ年十二月三十一日現在ヲ記入スルモノトス
- 一 人員ハ十二月三十一日現在ノ使役人員ヲ記入スヘシ
- 一 書留郵便ヲ以テ農商工部ニ差出スヘシ
- 一 署名捺印ハ日本人以外ノ外國人ニアリテハ署名スルノミニテ足ル

●韓國土地建物證明規則及韓國土地建物證明規則施行細則

三十九年十一月 統告第百二十六號

韓國政府ハ本年十一月勅令第六十五號土地家屋證明規則及十一月法部令第四號土地家屋證明規則施行細則ヲ

發布セリ其ノ譯文左ノ如シ
勅令第六十五號

土地建物證明規則

- 第一條 土地又ハ建物ヲ賣買、贈與、交換シ又ハ典當ト爲シタルトキハ其ノ契約書ニ統首又ハ洞長ノ認證ヲ經タル後郡守又ハ府尹ノ證明ヲ受クルコトヲ得
- 第二條 前條ノ證明ヲ受ケタル契約書ハ完全ノ證據トナリ且其ノ正本ニ依リ當該官廳ニ於テ直ニ執行スルノ力ヲ有ス
- 第三條 郡守及府尹ハ土地建物證明臺帳ヲ備ヘ第一條ノ證明ヲ爲シタルトキハ直ニ其ノ要項ヲ記載スヘシ
- 第四條 何人ト雖郡守又ハ府尹ニ申請シテ土地建物證明臺帳ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得
- 第五條 第一條ノ認證、證明及前條土地建物證明臺帳ノ閱覽ヲ申請スル者ハ別ニ定ムル所ノ手数料ヲ納ムヘシ
- 第六條 統首洞長郡守及府尹カ故意若ハ過失ニ因リ權利ヲ有セサル者ノ請求ニ基キ認證若ハ證明ヲ爲シタルトキ又ハ故ナク認證若ハ證明ヲ拒ミ之ヲ怠リタルトキ又ハ土地建物證明臺帳ニ不實ノ記載ヲ爲シタルトキ又ハ土地建物證明臺帳ノ閱覽ヲ拒ミタルトキハ之ニ因リテ損害ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ損害ヲ賠償スル責ニ任ス
- 第七條 統首、洞長、郡守及府尹ノ處分ニ付キ異議アル者ハ其ノ監督官廳ニ遲滯ナク之ヲ申立ツヘシ
- 第八條 當事者ノ一方カ外國人ニシテ本則ニ依リ證明ヲ受ケタル場合ニ於テハ日本理事官ノ查證ヲ受クヘシ若シ受ケサルトキハ第二條ノ効力ヲ生セサルモノトス
- 當事者ノ雙方カ外國人ニシテ證明ヲ受ケムトスルトキハ日本理事官ニ申請スヘシ日本理事官ハ先ツ當該ノ郡守又ハ府尹ニ通知シ土地建物證明臺帳ニ記載ノ後證明スルモノトス

附則

附錄

第九條 本令ハ光武十年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス
第十條 本令施行ニ關スル細則ハ法部大臣之ヲ定ム
法部令第四號

土地建物證明規則施行細則

第一條 土地建物證明規則第一條ノ證明ヲ受ケムトスル者ハ賣買、贈與及交換ノ場合ハ二通、典當ノ場合ハ三通ノ契約書ヲ調製シ文記其ノ他ノ證憑書類ヲ添附シ先ツ之ヲ證明ヲ受クヘキ土地又ハ建物ノ所在地ノ統首又ハ洞長ニ呈示スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ手數料金五十錢ヲ納ムヘシ
第二條 統首及洞長ハ前條ノ呈示ヲ受ケタルトキハ契約書ノ事項カ事實ニ適合セルヤ否ヤヲ調査シ其ノ適合セルコトヲ認メタルトキハ契約書ノ各通ニ認證ヲ爲シ當事者ニ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ事實ノ適合セルコトヲ認ムル能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附シ認證ヲ拒絕スヘシ
第三條 統首及洞長ハ前條ノ認證ヲ爲シタルトキハ帳簿ヲ設ケ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 土地ニ付テハ種目、所在地名、地番號(字號等)、面積(ト數斗落步數等)及四標家屋ニ付テハ種目、所在地名、戸番號(統戸等)及面積
- 二 當事者ノ族籍、住所及氏名
- 三 認證ノ年月日及番號

第四條 當事者ハ第二條ニ依リ認證ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ契約書ヲ證明ヲ受クヘキ土地又ハ建物ノ所在地ヲ管轄スル郡守又ハ府尹ニ差出スヘシ

- 前項ノ場合ニ於テハ左記ノ手數料ヲ納ムヘシ但シ最低額金五十錢ヲ下ルコトヲ得ス
- 一 土地又ハ建物ノ賣買、贈與及交換ニ付テハ其價額千分ノ二
- 一 土地又ハ建物ノ典當ニ付テハ其ノ債權額ノ千分ノ二

第五條 郡守及府尹ハ前條ノ契約書ヲ受理シタルトキハ遲滯ナク左ノ事項ヲ調査スヘシ

- 一 當事者ハ正當ノ權利者ナルヤ
 - 二 土地又ハ建物ニ關スル表示カ事實ニ適合セサルコトナキヤ
 - 三 契約ノ成立ニ關シ錯誤、詐偽、脅迫又ハ暴行等ノ事實ナキヤ
 - 四 契約カ虛示ノモノニアラサルヤ
 - 五 當事者ノ能力ニ欠缺スル所ナキヤ
 - 六 其ノ他法律行為ノ要件ヲ缺キ若ハ事實ニ適合セサル事項ナキヤ
- 第六條 前條ノ調査ヲ了シ契約書ノ確實ナルコトヲ認メタルトキハ其ノ各通ニ證明ヲ爲シ賣買、贈與及交換ノ場合ニ於テハ其ノ一通ヲ買主受贈者又ハ交換ヲ受ケタルモノニ交付シ典當ノ場合ニ於テハ其ノ二通ヲ當事者ニ交付シ他ノ一通ハ文記其ノ他證憑書類ト共ニ之ヲ保存スルモノトス
- 第七條 郡守及府尹ハ前條ノ證明ヲ爲シタルトキ及土地建物證明規則第八條末項ニ依リ日本理事官ヨリ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ土地建物證明臺帳ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 土地ニ付テハ種目、所在地名、地番號(字號等)、面積(ト數斗落步數等)及四標家屋ニ付テハ種目、所在地名、戸番號(統戸等)及面積
 - 二 賣買代金、交換物、贈與ノ條件及債權ノ金額其ノ辨濟期
 - 三 當事者及保證人ノ族籍、住所及氏名
 - 四 其ノ他契約書中特ニ記載ヲ要スト認メタル事項
 - 五 證明ノ年月日及番號

第八條 郡守及府尹ハ第五條ノ調査ヲ爲スニ必要ナリト認メタルトキハ當事者、利害關係人又ハ參考人ヲ召喚訊問シ又ハ吏員ヲシテ實地ニ監檢調査セシムルコトヲ得

第九條 土地建物證明規則第七條ニ依リ異議ノ申立アリタルトキハ監督官廳ハ其ノ申立ヲ審査シ理由アリト認ムルトキハ統首、洞長、郡守及府尹ニ對シ其ノ處分ノ取消又ハ變更ヲ命スヘシ

第十條 土地建物證明臺帳ノ閱覽ヲ求ムルモノハ手数料金十錢ヲ納ムヘシ

第十一條 第六條ノ證明ヲ受ケタル當事者ハ左ノ場合ニ於テハ遲滯ナク證明ヲ爲シタル郡守又ハ府尹ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

一 證明セラレタル權利カ消滅シ又ハ移轉シタルトキ

二 證明セラレタル土地又ハ建物ニ關シ第七條各號ニ掲ケタル事項ニ變更アリタルトキ

前項各號ノ場合ニ於テハ其ノ原因ヲ記載シ且證憑書類ヲ添付スヘシ

第一項ノ届出ノ義務ヲ怠リ他人ニ損害ヲ加ヘタル者ハ其ノ損害ヲ賠償スル責ニ任ス

第十二條 郡守及府尹ハ前條各號ノ届出ニ付其ノ原因ヲ調査シ其ノ事實アリト認メタルトキハ直ニ土地建物證明臺帳ニ之ヲ記載シ且第六條ノ證明ヲ爲シタル契約書ニ其ノ旨ヲ付記スヘシ

第十三條 郡守及府尹ハ當事者ノ申請ニ依リ正當ノ理由アリト認ムルトキハ第六條ノ證明ヲ爲シタル契約書ノ正本ヲ下付スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ申請ヲ爲スモノハ手数料金五十錢ヲ納ムヘシ

第十四條 此規則ニ定メタル手数料ハ收入印紙ヲ手数料納付書ニ貼附シテ納ムヘシ

前項ノ手数料納付書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 手数料ノ金額

二 第一條、第十條及第十三條ノ場合ニ於テハ其ノ件數、第四條ノ場合ニ於テハ土地建物ノ價額又ハ債權額

三 納付人ノ氏名及納付ノ年月日

第十五條 認證、證明、土地建物證明臺帳、第三條ノ帳簿及手数料納付書ノ様式ハ別紙ニ定ムル所ニ依ル

附 則

第十六條 此規則ハ光武十年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別紙)

第一號様式(認證ニ用ユルモノ)

番 號	洞 長
認 證	統 首
帳 簿	名
記 載	印
濟 手 數 料 金 額	
年 月 日	
道 郡 面	洞 長 氏 名 印

備 考

- 一 番號ニハ認證番號ヲ記ス
- 二 帳簿記載濟ハ施行細則第三條ニ依ル帳簿ニ記載ノ後ニ記ス
- 三 手数料金額ハ手数料ノ納付ヲ認メタル後ニ記ス
- 四 年月日ニハ認證ノ年月日ヲ記ス
- 五 氏名ノ下ニハ捺印ス
- 六 此認證ハ契約書ニ奥書シ又ハ附箋ス附箋ノ場合ニハ附箋ト契約書ノ中間ニ契印ヲ施ス

第二號様式(證明ニ用ユルモノ)

轉典番號	證明	帳簿記載契約書照合濟	手數料金額	年月日	道府	郡	郡守氏名	印章
------	----	------------	-------	-----	----	---	------	----

備考

- 一 番號ニハ證明番號ヲ記ス賣買、贈與、交換ノ場合ニハ轉ノ符合典當ノ場合ニハ典ノ符號ヲ冠ス
 - 二 帳簿記載契約書照合濟ハ土地建物證明臺帳ニ記載シ且其ノ記載事項ト契約書ノ照合ヲ認メタル後記ス
 - 三 手數料金額ハ手數料ノ納付ヲ認メタル後記ス
 - 四 年月日ニハ證明ノ年月日ヲ記ス
 - 五 氏名ノ下ニハ官印ヲ捺ス
 - 六 此證明ハ契約書ニ與書シ又ハ付箋ス付箋ノ場合ニハ付箋ト契約書ノ中間ニ契印ヲ施ス
- 第三號様式 土地家屋證明簿
- 甲 土地ニ關スルモノ

土地番號	所在地名
------	------

地ノ種	面積	四標
目	呼稱	量丈

證明番號	賣買	贈與	交換	保證人住所	賣買代價贈與ノ條件交換物	其ノ他ノ事項
	證明年月日	贈與者住所氏名	交換者住所氏名	族籍氏名		
第	賣買	贈與	交換	族籍氏名	賣買代價贈與ノ條件交換物	其ノ他ノ事項
年	贈與者住所氏名	交換者住所氏名	族籍氏名			
月						
日						
號						

換交	與贈	買賣
年 第 月 日	認 證 年 月 日	認 證 年 月 日
	賣 渡 者 氏 名	買 受 者 氏 名
	住 所 氏 名	住 所 氏 名
當	典	
年 第 月 日	認 證 年 月 日	認 證 年 月 日
	所 有 者 氏 名	所 有 者 氏 名
	債 務 者	債 權 者

示 表 ノ 地 土	
目 種	號 番 地
積 面	名 地 在 所
標 四	
量 丈	呼 稱

第四號様式(施行細則第三條ノ帳簿ニ用ユルモノ)
甲 土地ノ認證ニ關スルモノ

申 告 事 項	知 照 事 項	典 當
申 告 ノ 年 月 日	知 照 ノ 年 月 日	證 明 番 號
申 告 人 ノ 住 所 族 籍 氏 名	知 照 ヲ 爲 シ タル 官 廳	證 明 年 月 日
申 告 事 項	知 照 ヲ 受 ケ タル 事 項	第 一 年 月 日
		所 有 者 住 所 族 籍 氏 名
		債 務 者 住 所 族 籍 氏 名
		債 權 者 住 所 族 籍 氏 名
		保 證 人 住 所 族 籍 氏 名
		債 權 ノ 金 額 還 償 期 日
		其 ノ 他 ノ 事 項

- 錯アリテ爲ニ第三者ニ損害ヲ加フルコトアリトセハ責任者タル府尹、郡守及洞長、統首ハ勅令ノ規定ニ依リ賠償ノ責任ヲ負擔スルハ勿論ナリトス
- 五 證明又ハ認證ノ様式ハ施行細則ノ定ムル所ニ依リ決シテ違式且脱漏ナキ様用心スヘシ
- 六 施行細則第六條ニ依リ郡守又ハ府尹カ保存スヘキ契約書原本及其ノ證書類ハ當事者ノ權利ノ證據書類ノ最モ重要ナルモノニ屬シ加之ニ契約書ノ原本ノ如キハ當事者ノ請求ニ對シ何時ニテモ其ノ正本ヲ交付スヘキモノナレハ常ニ其ノ保存上ニ付テハ嚴重ニ用心スヘシ
- 七 異議ノ申立ハ當事者カ權利主張ノ唯一ノ救正方法ナレハ其ノ申立カ遲滯ナク呈出セラレタルニ際シテハ精密ナル調査ヲ遂ケ其ノ事實ノ真相ヲ發揮スルコトヲ力ムヘシ
- 八 本則ハ韓國ノ内地一般ニ施行ス但シ各港ノ各國居留地及專管居留地ハ此ノ限ニ在ラス
- 九 本則施行ノ結果土地又ハ家屋ニ付キ所有權ヲ取得シタルモノハ土地又ハ家屋ニ關スル納租ニ付テハ内外人同一ノ負擔タルコト
- 十 本則施行ノ後ハ從來ノ地契及家契ニ關スル規則ハ之ヲ廢止スルコト但シ從前發行シタル地契及家契ハ其ノ儘效力ヲ有セシムルコト
- 十一 本則施行ノ結果監督官廳ニ提出スヘキ報告書ハ必ス期日ヲ遲滯セサル様注意スヘシ

●韓國土地建物典當執行規則並韓國土地建物典當執行規則施行細則

四十年二月 統告第十八號

韓國政府ハ明治三十九年十二月二十八日勅令第八十號土地家屋典當執行規則及本年三月十日法部令第二號土地家屋典當執行規則施行細則ヲ發布セリ
其ノ譯文左ノ如シ

土地建物典當執行規則

- 第一條 此ノ規則ハ土地建物證明規則ニ依リ證明ヲ受ケタル典當ニ付テ之ヲ適用ス
- 第二條 土地建物ノ目的トスル典當ノ執行ニ付テハ流質契約ヲ結フコトヲ得
- 第三條 土地建物ノ目的トスル典當ニ在テハ債務者カ債務履行ノ期日ヲ經過スルモ其ノ債務ヲ償還セサルトキハ別段ノ契約ナキ限ハ債權者ハ其ノ典當ノ目的タル土地及建物ヲ競賣スルコトヲ得
- 第四條 競賣ヲ行フトキハ左ノ條件ヲ遵守スヘシ
 - 一 競賣前少クトモ三週日前ニ競賣ヲ行フヘキ旨ヲ債務者ニ通知シ且其ノ立會ヲ求ムヘキコト
 - 二 競賣ノ目的タル土地又ハ建物ノ所在地ニ於テ少クトモ二週日以上競賣ノ目的物及其ノ日時ヲ揭示及公告スルコト
 - 三 競賣ハ目的タル土地又ハ建物ノ所在地ニ於テ之ヲ行フヘキコト但シ債務者ノ同意ヲ得タルトキハ他ノ場所ニ於テ競賣ヲ行フコトヲ得ルコト
 - 四 競賣ニハ統首、洞長、面長等ノ公吏ノ立會ヲ求ムヘキコト若此等ノ者ノ立會ヲ得ルコト能ハサルトキハ丁年以上ノ男子二人ヲシテ立會ハシムヘキコト
 - 五 債權者ハ競賣ノ始末書ヲ調成スヘキコト
 - 五 債務者カ前條第一號ノ請求アリタルニ拘ラス立會ヲ爲ササリシトキハ競賣ニ關シ何等ノ異議ヲ申立ルコトヲ得ス
- 第六條 債權者ハ第四條第一號ノ通知ヲ爲スト同時ニ其ノ典當ノ證明ヲ爲シタル官廳ニ競賣ヲ行フ旨ヲ届出ヘシ
- 前項ノ届出ヲ受ケタル官廳ハ土地建物證明臺帳及其ノ保存セル契約書ニ付キ調査ヲ爲シ競賣ヲ許スヘカラスト認メタルトキハ直ニ其ノ競賣ヲ停止スヘシ
- 第七條 競賣ヲ終リタルトキ債權者ハ其ノ競賣代金ヨリ債權額及競賣ノ實費ヲ控除シタル後其ノ殘金ヲ計算

書ト共ニ債務者ニ還附スヘシ
當事者ノ一方カ本國人ナル場合ニ於テ競賣代金カ債權額及競賣ノ實費額ニ達セサルトキハ債權者ハ其ノ差額ヲ債務者ニ請求スルコトヲ得ス但シ當事者ノ雙方カ外國人ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 競賣ニ際シ競買ヲ申出ルモノナキトキ又ハ競買ノ申出アルモ其ノ金額カ債權額及競賣ノ實費額ニ達セサルトキハ債權者ハ其ノ債權ノ辨濟ニ代テ競賣ノ目的タル土地又ハ建物ヲ取得スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ競賣ノ費用ハ債權者之ヲ負擔ス

第九條 左ノ場合ニ於テ債權者又ハ競落人ハ典當ノ證明ヲ爲シタル官廳ニ對シ認證ヲ求ムルコトヲ得

一 債權者カ流質契約ニ依リ典當ノ目的タル土地又ハ建物ノ所有權ヲ取得シタルトキ

二 競賣ニ依リ其ノ目的タル土地又ハ建物ヲ競落シタルトキ

三 債權者カ前條ニ依リ競賣ノ目的タル土地又ハ建物ヲ取得シタルトキ

第十條 前條ノ認證ハ土地建物證明規則ニ依リ爲シタル證明ト同一ノ效力ヲ有ス

第十一條 此ノ規則ニ依ル典當ノ執行ニ關シ爭アルトキハ其ノ目的タル土地又ハ建物ノ所在地ヲ管轄スル郡守又ハ府尹之ヲ裁定ス

債務者カ本國人ニシテ債權者カ外國人ナルトキハ當該日本理事官ノ同意ヲ得テ之ヲ裁定スヘシ

債務者カ外國人ニシテ債權者カ本國人ナルトキハ當該ノ郡守又ハ府尹ノ同意ヲ得テ日本理事官之ヲ裁定ス
債務者及債權者ノ雙方カ外國人ナルトキハ日本理事官之ヲ裁定シ當該ノ郡守又ハ府尹ニ通知スヘキモノトス

附 則

第十二條 此ノ規則ノ施行ニ關スル細則ハ法部大臣之ヲ定ム

第十三條 此ノ規則ハ光武十一年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

土地建物典當執行規則施行細則

第一條 土地建物典當執行規則第四條第一號ニ依リ通知スヘキ事項及同規則第六條第一項ニ依リ届出ヘキ事項左ノ如シ

一 競賣ノ日時及目的物

二 競賣ノ場所

三 競賣ニ依リ辨濟ヲ受ケムトスル債權額

四 當事者ノ氏名、住所及族籍

第二條 債權ハ土地建物典當執行規則第四條第二號ニ依リ競賣ノ施行前少クトモ二週日以上前條ニ掲ケタル事項ヲ競賣ノ目的タル土地又ハ建物ニ就キ之ヲ揭示シ且同時ニ其ノ所在地慣行ノ例ニ依リ之ヲ公告スヘシ
若何等ノ慣例ナキ場合ニハ典當ノ證明ヲ爲シタル官廳及其ノ所在地ノ洞長又ハ統首ノ門前ニ揭示公告スヘシ

第三條 債權者ハ競賣ヲ爲スニ當リ左ノ吏員中ノ一人ノ立會ヲ求ムヘシ

一 統首又ハ洞長

二 面長又ハ其ノ他ノ公吏

前項ノ場合ニ於テ債權者ハ立會タル吏員ニ對シ日當一日金一圓外ニ其ノ所在地ヨリ競賣執行地ニ至ル往復旅費ヲ支拂フヘシ

第四條 債權者カ前條ニ依リ吏員ノ立會ヲ求メタルモ事故ノ爲メニ其ノ立會ヲ得ル能ハサルトキハ競賣ノ目的タル土地又ハ建物ノ所在地ニ就キ丁年以上ノ男子二人ノ立會ヲ求ムヘシ

前項ノ立會人ニハ前條ノ立會人ト同一ノ日當ヲ支拂フヘシ

第五條 競賣ヲ開始シタルモ競買ヲ申出ルモノナキトキ又ハ競買ノ申出アルモ其ノ金額カ債權額及競賣ノ實費額ニ達セサルトキハ債權者ハ競賣ヲ中止スルコトヲ得此ノ場合ニハ其ノ旨ヲ債務者ニ通知シ且典當ノ證明ヲ爲シタル官廳ニ届出ヘシ

第六條 債權者カ競賣ヲ中止シタル後更ニ之ヲ開始セムトスルトキハ其ノ旨ヲ二週日前ニ債務者ニ通知シ且典當ノ證明ヲ爲シタル官廳ニ届出ヘシ

第七條 債權者ハ競賣ヲ終リタルトキハ始末書ヲ作製スヘシ始末書ニハ競賣ノ顛末ヲ記載シ且左ノ事項ヲ明確ニスヘシ

一 競賣ヲ行ヒタル債權者ノ氏名、住所及族籍

二 競賣ニ付シタル土地又ハ建物ノ表示

三 競賣ノ場所及日時

四 立會人ノ官職、氏名、住所及族籍

五 債務者カ立會タルヤ否

六 土地建物典當執行規則第四條第一號ノ通知同規則第六條第一項ノ届出及本細則第二條ノ揭示公告ヲ爲シタル日

七 競賣申込人ノ氏名、住所及其ノ申込金額

八 競落人ノ氏名、住所、族籍及競落金額

九 土地建物典當執行規則第八條ニ依リ債權者カ競賣ノ目的タル土地又ハ建物ヲ取得シタルトキハ其ノ旨

十 競賣ノ開始及完結ノ日時

十一 其ノ他必要ナル事項

前項ノ始末書ニハ競賣ヲ行ヒタル債權者及立會人之ニ署名捺印シ且土地建物典當執行規則第四條第一號ノ通知同規則第六條第一項ノ届出及本細則第二條ノ揭示公告ヲ爲シタルコトヲ證スル書面其ノ他競賣ノ執行ニ關スル一切ノ證憑書ヲ添附スヘシ

第八條 前條ノ始末書ハ四通競落人ナキ場合ハ三通ヲ作り一通ハ債權者之ヲ保存シ一通ハ債務者一通ハ競落人ニ交付シ一通ハ典當ノ證明ヲ爲シタル官廳ニ提出スヘシ

債權者ノ保存スル始末書ニハ證憑書類ノ本書ヲ添付シ其ノ他ノ始末書ニハ立會人ノ認證シタル證憑書類ノ謄本ヲ添附スヘシ

第九條 債權者カ作製スヘキ計算書ニハ左ノ事項ヲ明確ニスヘシ

一 競賣ニ依リ得タル代金

二 競賣ニ依リ辨濟ヲ受ケムトスル債權ノ原本ノ金額

三 競賣ニ依リ辨濟ヲ受ケムトスル利子ノ金額及其ノ利率

四 前二號ノ外競賣ニ依リ辨濟ヲ受ケムトスル債權アラハ其ノ金額

五 競賣ニ關スル實費

六 債權額及競賣ノ實費ヲ競賣ニ依リ得タル金額ヨリ控除シタル殘額

第十條 左ノ費用ハ競賣ノ實費トス
一 土地建物典當執行規則第四條第一號ノ通知同規則第六條第一項ノ届出及本細則第二條ノ揭示公告ノ費用

二 立會人ニ支拂フヘキ日當及旅費

三 債權者カ債務履行地ヨリ競賣執行地ニ至ル往復旅費及競賣ノ開始ヨリ終結ニ至ル滞在日當

四 計算書及始末書作製ノ費用

五 其ノ他競賣ノ執行ニ關シ必要缺クヘカラサル費用

前項第三號ノ滞在日當ハ一日金一圓トス
第十一條 土地建物典當執行規則第九條ニ依リ認證ヲ求メムトスル者ハ申請書ニ通ヲ作り當該官廳ニ提出スヘシ

同規則第九條第一號ノ場合ニハ申請書ニ流質契約及債務者カ債務履行ノ期日ヲ過クルモ償還ヲ爲ササルコトヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

同規則第九條第二號及第三號ノ場合ニハ申請書ニ競賣始末書ヲ添附スヘシ

第十二條 前條ニ依リ認證ノ申請アリタルトキハ當該官廳ハ之ヲ調査シ其ノ眞實ナルコトヲ認メタルトキハ土地建物證明臺帳中賣買、贈與及交換ノ欄内ニ其ノ旨ヲ記載シ同時ニ申請書ノ各通ニ認證ヲ爲シ其ノ一通ハ申請人ニ交付シ他ノ一通ハ當該官廳ニ保存スルモノトス

第十三條 競賣ノ執行ニ關シ異議アル者ハ土地建物典當執行規則第十二條ニ依リ當該官廳ノ裁定ヲ求ムヘシ

此ノ場合ニハ左ノ事項ヲ具備シタル申請書ヲ提出スヘシ
一 裁定ヲ求ムトスル事項及其ノ理由
二 當事者ノ氏名、住所及族籍

前項ノ場合ニハ裁定ヲ求ムル事項一件毎ニ金二圓ノ手数料ヲ收入印紙ヲ以テ納付スヘシ

第十四條 前條ノ申請アリタルトキハ當該官廳ハ其ノ相手方ヲ審訊シタル後裁定スヘシ此ノ場合ニ於テ必要ト認メタルトキハ當該官廳ハ競賣ノ停止ヲ命スルコトヲ得

土地建物典當執行規則第十一條第二項ノ場合ニ於テハ前項ノ裁定及處分ハ豫メ當該理事官ニ協議シ其ノ同意ヲ得タル後之ヲ爲スモノトス

第十五條 競賣ノ執行ハ第十三條ノ申請アリタルニ拘ラス續行スルモノトス但シ當該官廳ヨリ停止ノ命令アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

附 則

第十六條 本細則ハ光武十一年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 韓國國有未墾地利用法

四十年七月
統告第九十七號

韓國政府ハ本年七月四日法律第四號國有未墾地利用法ヲ發布セリ其ノ譯文左ノ如シ
法律第四號

國有未墾地利用法

第一條 國有未墾地トハ民有ニ非サル原野、荒蕪地、草生地、沼澤地及干潟ヲ謂フ

第二條 國有未墾地ハ本法ノ規定ニ依リ之ヲ貸付スルコトヲ得

貸付期間ハ十箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第三條 貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキハ農商工部大臣ハ其ノ貸付ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ土地ヲ拂下又ハ付與スルコトヲ得

第四條 貸付ヲ受ケムトスル者ハ農商工部大臣ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

第五條 貸付ヲ受ケタル者ハ農商工部大臣ノ定ムル所ニ依リ貸付料ヲ納付スヘシ

農商工部大臣ハ公益其ノ他ノ事由ニ依リ必要ト認ムルトキハ貸付料ヲ減免スルコトヲ得

第六條 貸付ヲ受ケタル者ハ農商工部大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ權利ヲ賣買、讓與シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

貸付ヲ受ケタル者ノ權利ハ之ヲ相續スルコトヲ得

第七條 國有未墾地利用ノ方法公益ヲ害スル虞アリト認ムルトキハ農商工部大臣ハ其ノ改良又ハ停止ヲ命スヘシ

第八條 農商工部大臣ハ左ノ場合ニ於テ貸付ノ許可ヲ取消スコトヲ得

一 詐偽又ハ錯誤ニ依リテ許可ヲ與ヘタルコトヲ發見シタルトキ

二 貸付ヲ受ケタル日ヨリ一箇年以内ニ事業ニ著手セサルトキ又ハ著手後相當ノ事由ナクシテ豫定ノ進行ヲ爲ササルトキ

三 前條ノ命令ニ從ハサルトキ

四 貸付ノ許可ノ條件ニ違背シタルトキ

五 法定又ハ指定ノ期間内ニ貸付料又ハ罰金ヲ納付セサルトキ

第九條 本法ニ依リ拂下又ハ付與シタル土地ノ稅率ハ其ノ翌年ヨリ五箇年間ハ其ノ土地所在ノ道ニ於ケル最

下級ニ屬スル土地ノ負擔ノ三分ノ一トス
 第十條 自己ノ便宜ニ依リ貸付ヲ受ケタル土地ヲ返還シタル場合又ハ第八條ノ規定ニ依リ貸付ノ許可ヲ取消シタル場合ニ於テ其ノ土地ニ存在スル構築物其ノ他ノ物件アルトキハ所有者ハ農商工部大臣ノ指定スル期間内ニ之ヲ除去スヘシ其ノ期間内ニ除去セサルトキハ其ノ物件ハ國ノ所有ニ歸ス
 第十一條 本法ノ規定ニ依ラスシテ國有未墾地ヲ利用シタル者ハ五圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 前項ノ處分ハ農商工部大臣之ヲ行フ
 第十二條 本法ヲ施行スルニ必要ナル命令ハ農商工部大臣之ヲ定ム
 第十三條 本法及施行細則ノ規定ニ依ル處分ハ統監ノ同意ヲ經ルヲ要ス
 第十四條 三町步(九千坪)ヲ超ヘサル國有未墾地ノ利用ニ付テハ當分ノ間舊慣ニ依リ本法ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附 則

第十五條 本法發布前ニ國有未墾地ノ利用ノ許可ヲ受ケ其ノ效力尙存續スルモノニ付テハ本法施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ農商工部大臣ノ認證ヲ請フヘシ其ノ認證ヲ受ケタルトキハ第四條ノ許可ヲ受ケタルモノト見做ス
 認證ヲ受ケタル者其ノ事業ヲ成功シタルトキハ農商工部大臣ハ其ノ認證ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ土地ヲ拂下又ハ付與ス
 第十六條 本法ニ抵觸スル法令ハ之ヲ廢止ス
 第十七條 本法ハ光武十一年九月十五日ヨリ之ヲ施行ス

●韓國國有未墾地利用法施行細則

四十年七月 統計第九十八號

韓國政府ハ本年七月農商工部令第五十號國有未墾地利用法施行細則ヲ發布セリ其ノ譯文左ノ如シ

農商工部令第五十號

國有未墾地利用法施行細則

第一條 開墾、牧畜、植樹、製鹽、養魚等ノ事業ノ爲國有未墾地ノ貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキハ農商工部大臣ハ其ノ貸付ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ土地ヲ付與ス其ノ一部分ニ付テ成功シタルトキハ其ノ部分ニ限り之ヲ付與スルコトアルヘシ
 公共ノ利益トナルヘキ事業ノ爲貸付ヲ受ケタル者又ハ農民若ハ漁民ニシテ宅地トシテ貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキ亦前項ニ同シ
 第二條 前條ニ該當セサル事業ノ爲國有未墾地ノ貸付ヲ受ケタル者豫定ノ事業ヲ成功シタルトキハ農商工部大臣ハ其ノ貸付ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ土地ヲ拂下ク
 第三條 國有未墾地ノ貸付ハ一出願ニ付百町步ヲ超ユルコトヲ得ス但シ土地ノ狀況其ノ他農商工部大臣ニ於テ相當ト認ムル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第四條 貸付ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ左ニ掲クル書類及圖面ヲ添ヘ差出スヘシ
 一 出願地及鄰接地ノ現況書
 二 出願地及鄰接地ノ現形圖
 三 事業計畫書
 四 事業豫定圖
 五 貸付面積百町步ヲ超ユルトキハ其ノ理由書
 六 拂下ヲ受ケムトスルトキハ拂下價格竝納付方法
 第五條 出願地及鄰接地ノ現況書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ
 一 出願地ノ所在
 二 出願地ノ種類、各種類ノ面積及總面積

- 三 出願地及鄰接地ノ狀況
- 第六條 出願地及鄰接地ノ現形圖ニハ左ニ掲クル事項ヲ示スヘシ
 - 一 出願地ノ境界
 - 二 出願地ノ種類、各種類ノ形狀
 - 三 出願地及鄰接地ノ狀況
 - 四 道路、河川、池沼、堤塘、橋梁等
 - 五 水流ノ方向
 - 六 道、郡、面、洞、里ノ境界並其ノ名稱
 - 七 方位
- 第七條 事業計畫書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ
 - 一 利用ノ目的
 - 二 經營ノ方法
 - 三 事業ノ收支豫算
 - 四 事業著手ノ時期
 - 五 貸付ヲ受ケムトスル期間
 - 六 開墾、牧畜、植樹、製鹽、養魚等ノ爲貸付ヲ受ケムトスルトキハ毎年事業ヲ成功スヘキ土地ノ種類及其ノ面積
 - 七 開墾ノ爲貸付ヲ受ケムトスルトキハ自作又ハ小作ノ別及小作開墾ナルトキハ小作人トノ主ナル權利義務ノ關係
- 第八條 事業豫定圖ニハ左ニ掲クル事項ヲ示スヘシ
 - 一 第六條第一號及第四號乃至第七號ノ事項

- 二 計畫ノ土地ノ種類及形狀
- 三 土地ノ一部カ小作開墾ナルトキハ其ノ部分
- 第九條 二人以上共同シテ貸付ヲ受ケムトスル者又ハ之ヲ受ケタル者ハ代表者一人ヲ定メ農商工部大臣ニ届出ツヘシ
 - 第十條 貸付ヲ受ケムトスル者若ハ之ヲ受ケタル者又ハ其ノ代理人國內ニ住所ヲ有セサルトキハ假住所ヲ定メ農商工部大臣ニ届出ツヘシ
 - 第十一條 農商工部大臣必要ト認ムルトキハ期間ヲ指定シ出願地ノ實測圖ヲ差出サシムヘシ實測圖ニハ第六條各號ノ事項ヲ詳細ニ示スヘシ
 - 第十二條 農商工部大臣貸付ヲ許可スルトキハ許可書ヲ下附ス
 - 前項許可書ニハ付與又ハ拂下ヲ爲スヘキ旨及拂下ニ在リテハ其ノ價格ヲ明記ス
 - 第十三條 貸付ヲ受ケタル者ハ許可ヲ受ケタル日ヨリ二箇月以内ニ其ノ土地ノ境界ニ標識ヲ建ツヘシ
 - 第十四條 貸付料ハ一町步毎ニ一箇年五十錢トス一町步ニ滿タサル端數ハ一町步ト見做シテ之ヲ計算ス
 - 第十五條 貸付料ハ毎年十二月翌年分ヲ前納スヘシ但シ許可ノ年ニ係ル貸付料ハ月割ヲ以テ即納スヘシ
 - 第十六條 貸付料ノ減免ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ減免ヲ受ケムトスル土地ノ所在、金額、期間及理由ヲ記載シテ之ヲ差出スヘシ
 - 第十七條 貸付ヲ受ケタル者其權利ヲ賣買、讓與シ又ハ擔保ニ供セムトスルトキハ買受人、讓受人又ハ債權者ト連署シ許可書ヲ添ヘ差出スヘシ
 - 第十八條 相續ノ届出ヲ爲ス者ハ届書ニ相續ヲ證スル書類及許可書ヲ添付スヘシ
 - 第十九條 農商工部大臣貸付ノ許可ニ依リ從來其ノ土地ニ關シ利害關係ヲ有スル者ニ損害アリト認ムルトキ

ハ貸付ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ損害ノ補償ヲ命スルコトアルヘシ補償金額ニ付當事者間ニ協議調ハサルト
キハ農商工部大臣之ヲ裁定ス

第十八條 貸付ヲ受ケタル者事業ノ計畫ヲ變更セムトスルトキハ之ニ關スル事業計畫書、事業豫定圖及理由
書ヲ差出シ農商工部大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第十九條 貸付ヲ受ケタル者ハ毎年三月其ノ前年ニ於ケル事業ノ成績ヲ農商工部大臣ニ届出ツヘシ

第二十條 貸付ヲ受ケタル者其ノ事業ヲ成功シタルトキハ其ノ土地ノ所在、面積及事業成功ノ狀況ヲ記シ實
測圖ヲ添付シテ農商工部大臣ニ付與又ハ拂下ヲ申請スヘシ

前項ノ實測圖ニハ第六條第一號乃至第七號ノ事項ヲ示スヘシ

第二十一條 貸付ヲ受ケタル者取消其ノ他ノ事由ニ依リ權利ヲ喪失シタルトキハ直ニ許可書ヲ返納スヘシ

第二十二條 本令ニ依ル願書、申請書、届書其ノ他ノ書類及圖面ハ外國人ニ在リテハ統監府ヲ經由シ農商工
部大臣ニ差出スヘシ

第二十三條 第九條第十條第十三條第十九條及第二十一條ノ規定ニ違背シタル者又ハ第十七條ニ基ク補償ヲ
爲ササル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ處分ハ農商工部大臣之ヲ行フ

附 則
第二十四條 國有未墾地利用法第十五條ノ規定ニ依リ認證ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ其ノ權原ヲ證スル書
類及第四條ニ掲クル書類圖面ヲ添ヘ差出スヘシ現ニ事業ニ著手セルトキハ其ノ成功部分ノ狀況ヲ現況書及
現形圖ニ記載スヘシ

前項ノ認證ニ付テハ第十一條ノ規定ヲ準用ス

第二十五條 本令ハ國有未墾地利用法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●森林法及國有森林山野部分林規則

四十一年三月
統告第四十七號

明治四十一年一月二十四日韓國政府ニ於テ公布シタル法律第一號森林法及同年三月十八日韓國政府ニ於テ公
布シタル農商工部令第六十三號國有森林山野部分林規則譯文左ノ如シ

森 林 法

第一條 森林ハ其ノ所有者ニ依リ之ヲ分チテ帝室林、國有林、公有林及私有林トス

山野ハ森林ニ準シテ本法ヲ適用ス

第二條 國有森林山野ノ賣却、讓與、交換又ハ貸付及國有森林產物ノ賣却ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定
ム

國土保安又ハ國有林野ノ經營上國有保存ノ必要アル森林山野ハ之ヲ賣却、讓與、交換又ハ貸付スルコトヲ
得ス

第三條 農商工部大臣ハ造林者ト其ノ收益ヲ分收スルノ條件ヲ以テ國有森林山野ニ部分林ヲ設定スルコトヲ
得

第四條 部分林ノ樹木ハ國ト造林者トノ共有トシ其ノ持分ハ收益分收ノ部分ニ均シキモノトス

部分林設定前ヨリ生存スル樹木ハ國ノ所有トス

第五條 農商工部大臣ハ左ニ記載スル箇所ヲ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土地壞崩流出ノ防備ニ必要ナル箇所
- 二 飛砂ノ防備ニ必要ナル箇所
- 三 水害、風害、潮害ノ防備ニ必要ナル箇所
- 四 積雪、墜石ノ危險ヲ防止スルニ必要ナル箇所
- 五 水源ノ涵養ニ必要ナル箇所

- 六 魚附ニ必要ナル箇所
- 七 航行ノ目標ニ必要ナル箇所
- 八 公衆ノ衛生ニ必要ナル箇所
- 九 壇、廟、社、殿、宮、陵、園又ハ名所或ハ舊跡風致ニ必要ナル箇所
- 第六條 保安林ハ皆伐シ又ハ開墾スルコトヲ得ス
- 第七條 農商工部大臣ハ保安林ノ伐木ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得
- 第八條 保安林ニ編入セラレタル爲損害ヲ蒙リタル森林所有者ハ其ノ伐木ヲ禁止セラレタル場合ニ於ケル直接ノ損害ニ限り補償ヲ請求スルコトヲ得但シ國有林又ハ帝室林ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 前項ノ補償ハ保安林編入ニ依リ直接ノ利益ヲ蒙ル者其ノ責ニ任ス
- 第九條 農商工部大臣ハ保安林編入ノ原因消滅シ又ハ公益上特別ノ事由生シタルトキハ之ヲ解除スルコトヲ得
- 第十條 農商工部大臣ハ保安ノ必要アル森林山野所有者ニ對シ其ノ造林及保護ヲ命スルコトヲ得
- 所有者前項ニ依リ命令セラレタル事項ヲ行ハサルトキハ農商工部大臣之ヲ行ヒ其ノ費用ヲ徵收シ若ハ之ヲ部分林ニ編入スルコトヲ得
- 前項部分林ニ編入シタルモノハ本法第三條及第四條ノ規定ヲ適用ス
- 第十一條 森林ニ害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アルトキハ其ノ森林所有者ハ直ニ之ヲ驅除豫防スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ農商工部大臣ハ害蟲ノ驅除又ハ豫防ノ爲必要ナル處置ヲ該森林所有者ニ命令スルコトヲ得
- 所有者前項ノ命令ニ從ハサルトキハ農商工部大臣之ヲ行ヒ其ノ費用ヲ徵收スルコトヲ得
- 第十二條 農商工部大臣ノ許可ナクシテ森林山野ヲ開墾スルコトヲ得ス
- 第十三條 所有者ノ許諾ヲ受クルニ非サレハ森林山野ニ墳墓ヲ設クルコトヲ得ス

- 第十四條 地方官又ハ警察官吏ノ許可ヲ受クルニ非サレハ森林山野ニ火入ヲ爲スコトヲ得ス
- 第十五條 森林ニ於テ其ノ主副産物ヲ窃取シタル者ハ刑法第六百二條及第六百三條ニ準シ處罰ス
- 第十六條 他人ノ森林山野ヲ開墾シ又ハ之ニ放火シタル者ハ刑法第六百六十九條但書ニ準シ處罰ス
- 第十七條 他人ノ所有ニ屬スル森林ノ樹木ヲ傷害シタル者、森林ノ爲設ケタル標識ヲ移轉シ又ハ毀壞シタル者及第六條、第十二條乃至第十四條ノ規定又ハ第七條ノ命令ニ違背シタル者ハ禁獄又ハ一圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十八條 本法ヲ施行スルニ必要ナル命令ハ農商工部大臣之ヲ定ム
- 附 則
- 第十九條 森林山野ノ所有者ハ本法施行ノ日ヨリ三箇年以内ニ森林山野ノ地籍及面積ノ見取圖ヲ添附シ農商工部大臣ニ届出ツヘシ期限内ニ届出ナキモノハ總テ國有ト看做ス
- 第二十條 森林法發布以前ニ於テ國有森林山野ニ植樹ノ許可ヲ受ケ其ノ効力尙存續スルモノハ本法施行ノ日ヨリ一箇年以内ニ部分林ノ設定ヲ農商工部大臣ニ請願シ認證ヲ受ケタルトキハ第四條ノ規定ニ依リ部分林ヲ設定シタルモノト看做ス
- 前項ノ期日内ニ請願セサルトキハ植樹ノ許可ハ其ノ効力ヲ失フ
- 第二十一條 森林法發布以前ニ於テ國有森林山野ノ伐木若ハ森林山野貸下ノ許可ヲ受ケ其ノ効力ノ尙存續スルモノハ本法施行ノ日ヨリ一箇年以内ニ農商工部大臣ニ請願シテ認證ヲ受クヘシ
- 前項ノ期日内ニ出願セサルトキハ伐木又ハ貸下ノ許可ハ其ノ効力ヲ失フ
- 第二十二條 本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 國有森林山野部分林規則
- 第一條 森林法第三條ニ依ル部分林ノ設定ハ本則ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 部分林ノ設定地域ハ五町步(一町三十步)ヲ下ルコトヲ得ス

第三條 部分林ノ存續期間ハ百年ヲ超ユルコトヲ得ス
 前項ノ期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得
 第四條 部分林ハ伐期前ニ於テ之ヲ伐採スルコトヲ得ス
 伐期ハ部分林設定ノ翌年ヨリ喬林ニ在リテハ二十年、矮林ニ在リテハ五年以内タルコトヲ得ス
 第五條 部分林ノ收益分收ノ部合ハ農商工部大臣之ヲ定ム
 造林者ノ分收部合ハ十分ノ九ヲ超ユルコトヲ得ス
 第六條 部分林設定後天然ニ生育シタル樹木ハ之ヲ部分林ノ樹木ト看做ス
 第七條 根株ハ特別ノ定アル場合ヲ除ク外國ノ所有トス
 第八條 部分林ヲ設定セムトスル者ハ第一號様式ノ願書ニ第二號様式ノ造林設計書及第三號様式ノ造林豫定
 圖ヲ添ヘ農商工部大臣ニ差出シ許可ヲ受クヘシ
 第九條 農商工部大臣部分林ノ設定ヲ許可シタルトキハ第四號様式ノ許可證ヲ交付スヘシ
 前項ノ許可證ヲ受ケタル者ハ一週内ニ第五號様式ノ請書ヲ差出スヘシ
 第十條 農商工部大臣ハ第六號様式ノ國有森林山野部分林臺帳ヲ調製シ部分林ノ登録ヲ爲スヘシ
 第十一條 造林者ハ部分林設定ノ許可ヲ受ケタル日ヨリ五十日以内ニ第七號様式ノ境界標ヲ建設スヘシ
 第十二條 造林者ハ左記ノ事項ニ關シ部分林ヲ保護スルノ義務ヲ負フ
 一 火災ノ豫防及消防
 二 盜伐、誤伐、冒認、侵墾其ノ他ノ加害行爲ノ豫防及防止
 三 有害動植物ノ豫防及驅除
 四 境界標其ノ他標識ノ保存
 五 天然生稚樹ノ保存
 第十三條 造林者ハ左ノ場合ニ於テハ直ニ農商工部大臣ニ届出ヘシ

一 部分林ノ植樹、補植、手入其ノ他造林ニ必要ナル行爲ヲ爲サムトスルトキ
 二 事業設計ニ基キ其ノ一箇年分又ハ全部ノ植樹ヲ終リタルトキ
 三 部分林又ハ其ノ木、竹ニ異狀ヲ生シタルトキ
 四 部分林ノ樹木ノ數ニ變更ヲ生シタルトキ
 五 採取スヘキ主産物ノ搬出ヲ終リタルトキ
 六 部分林ニ管理人若ハ看守人ヲ置キタルトキ又ハ之ヲ變更シタルトキ
 七 造林者、氏名、住所ヲ變更シタルトキ
 第十四條 造林者部分林ニ管理人又ハ看守人ヲ置キタルトキハ部分林存續期間内部分林又ハ其ノ接近ノ國有
 森林山野ニ於テ地域ヲ撰定シ農商工部大臣ノ許可ヲ得テ百町歩ニ付一戸ノ割合ヲ以テ一戸ニ付一町歩以
 ノ耕作地ヲ設クルコトヲ得
 前項ノ耕作地ハ無料貸付スルモノトス
 第十五條 造林者ハ左ニ記載スル産物ヲ採取スルノ權利ヲ有ス
 一 下草、落葉及落枝
 二 樹實及菌簞ノ願
 三 喬林植樹後伐期四分ノ一以内ノ年數ニ於テ手入ノ爲伐採スル樹木及枝條
 第十六條 造林者伐期ニ達シタル部分林ヲ伐採セムトスルトキハ第八號様式ノ願書ヲ農商工部大臣ニ差出シ
 許可ヲ受クヘシ
 第十七條 造林者第十五條ニ依リ産物ノ採取ヲ爲サムトスルトキハ同條第一號及第二號ノ物件ニ在リテハ其
 ノ旨農商工部大臣ニ届出テ第三號ノ物件ニ在リテハ農商工部大臣ノ許可ヲ受クヘシ
 第十八條 部分林ノ收益ハ其ノ樹木ノ賣拂代金ヲ以テ分收ス
 國ニ於テ伐期後樹木ヲ保存スルノ必要アルトキハ材積ヲ以テ分收スルコトヲ得此ノ場合ニ在リテハ造林者

立會ノ上其ノ分收スヘキ樹木ヲ指定スヘシ

第十九條 前條第一項ノ場合ニ於テ樹木ノ賣拂ハ農商工部大臣之ヲ行フ

造林者ハ國ノ收益部分ニ對スル代金ヲ上納シテ特賣ヲ受クルコトヲ得

第二十條 第十八條第二項ノ場合ニ於テハ造林者ハ農商工部大臣ノ指定シタル期間内ニ其ノ分收樹木ノ搬出ヲ終ルヘシ

前項ノ搬出期間ハ三年ヲ超ユルコトヲ得ス但シ農商工部大臣ハ止ムヲ得サル事由アリト認ムルトキハ一年ヲ超ヘサル範圍内ニ於テ搬出期間ヲ伸長スルコトヲ得

搬出期間内ニ搬出ヲ終ラサル樹木ハ國ノ所有ニ歸ス

第二十一條 部分林ニ損害ヲ加ヘタル第三者ヨリ賠償トシテ得タル金額ハ分收部合ニ依リ之ヲ分收ス

第二十二條 天災其ノ他避クヘカラサル事變ニ因リ部分林設定ノ許可無効トナリタル場合ニ於テハ現存ノ樹木ハ分收部合ニ依リ之ヲ分收ス

造林者止ムヲ得サル事由ニ因リ部分林設定ノ廢止ヲ願出テ農商工部大臣之ヲ許可シタル場合前項ニ同シ

第二十三條 造林者部分林ヲ讓渡シ、抵當ニ供シ又ハ他人ニ貸付シ若ハ使用セシメムトスルトキハ第九號様式ノ願書ヲ農商工部大臣ニ差出シ許可ヲ受クヘシ

第二十四條 造林者ノ權利ハ之ヲ相續スルコトヲ得
相續ニ因リ造林者ノ權利ヲ取得シタル者ハ相續者タルノ證明書ヲ添ヘ農商工部大臣ニ届出ヘシ

第二十五條 農商工部大臣ハ左ノ場合ニ於テハ部分林設定ノ許可ヲ取消スコトヲ得
一 詐偽又ハ錯誤ニ因リ許可ヲ與ヘタルコトヲ發見シタルトキ

二 植樹期間ノ始期ヨリ一箇年以内ニ事業ニ著手セサルトキ又ハ著手後相當ノ事由ナクシテ豫定ノ進行ヲ爲ササルトキ

三 植樹ヲ終リタル後五箇年ヲ過クルモ成林ノ見込ナキトキ

四 第四條、第十六條、第十七條ノ規定ニ違背シタルトキ又ハ第十二條ノ義務ヲ履行セサルトキ

五 造林者其ノ部分林ニ關シ罪ヲ犯シタルトキ

第二十六條 部分林設定ノ許可ヲ取消シタルトキハ設定ノ日ニ遡リ地代ヲ徵收シ現存ノ樹木ハ國ノ所有トス但シ許可取消ノ原因カ造林者ノ責ニ歸スヘカラサルトキハ第二十二條ノ例ニ依ル

前項ノ規定ハ第十四條ノ耕作地ニモ之ヲ適用ス

第二十七條 國有森林山野部分林臺帳及圖面ノ謄本又ハ抄本ノ下付ヲ受ケムトスル者ハ一通ニ付金十錢ノ割合ヲ以テ收入印紙ヲ貼付シ農商工部大臣ニ願書ヲ差出スヘシ

第二十八條 部分林ヲ他ノ目的ニ使用シ又ハ第二十三條ノ規定ニ違背シタルトキハ農商工部大臣ハ造林者ヲ五十圓以下ノ過料ニ處スルコトヲ得

第二十九條 第十一條及第十三條ノ規定ニ違背シタルトキ又ハ第二十四條第二項ノ規定ニ違背シタルトキハ農商工部大臣ハ造林者又ハ相續者ヲ十圓以下ノ過料ニ處スルコトヲ得

附 則

第三十條 森林法第二十條ニ依リ植樹許可ノ認證ヲ受ケムトスル者ハ第一號乃至第三號様式ニ準シ願書ヲ農商工部大臣ニ差出スヘシ

農商工部大臣ハ前項ノ願書ヲ受理シ適當ト認ムルトキハ第四號様式ニ準シ認證ヲ爲スヘシ

第三十一條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第一號様式

部分林設定願

何道何郡何面何里字何々國有森林山野

一面積何町何反何畝何歩

植付樹木ノ種類

何々

收益分收部合

幾官幾民

植樹期間
存續期間
伐期
伐探回数
前記ノ條項ニ依リ部分林設定御許可相成度造林設計書及造林豫定圖相添此段相願候也

何年何月ヨリ
何年何月ニ至ル
何年
何年
何回

年 月 日

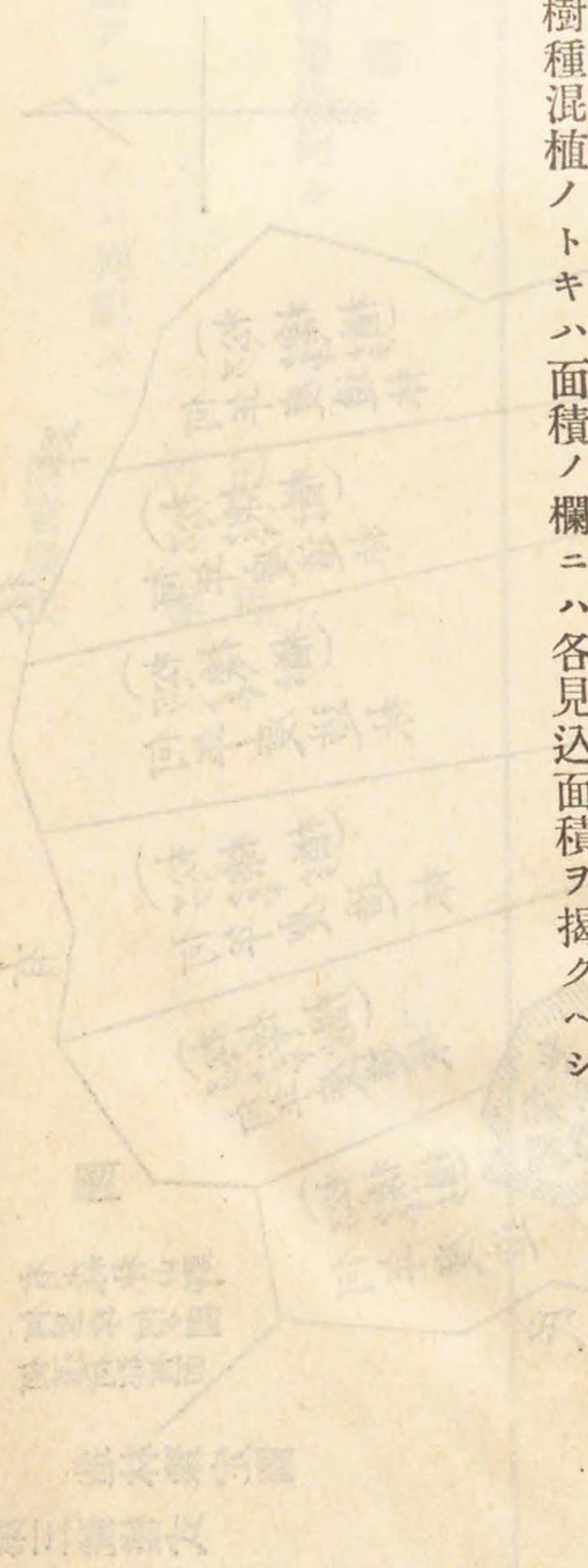
住所
造林者 氏 名 印
(日本人以外ノ外國人ハ捺印ニ代フルニ
自署ヲ以テスル事ヲ得以下之ニ倣フルニ)

農商工部大臣宛
第二號様式
造林設計書

何年度	植樹年度				樹種	面積	積	全苗數	一町步當數	造林成年限	植樹著手月日	植樹完了月日
	計	白楊	檜	樺								
	計	白楊	檜	樺	松	150000	400000	40000	40000			
	250000	50000	20000	80000	100000	850000	150000	30000	30000	何年	何月	何日
	全	全	全	全	全	全	全	全	全			

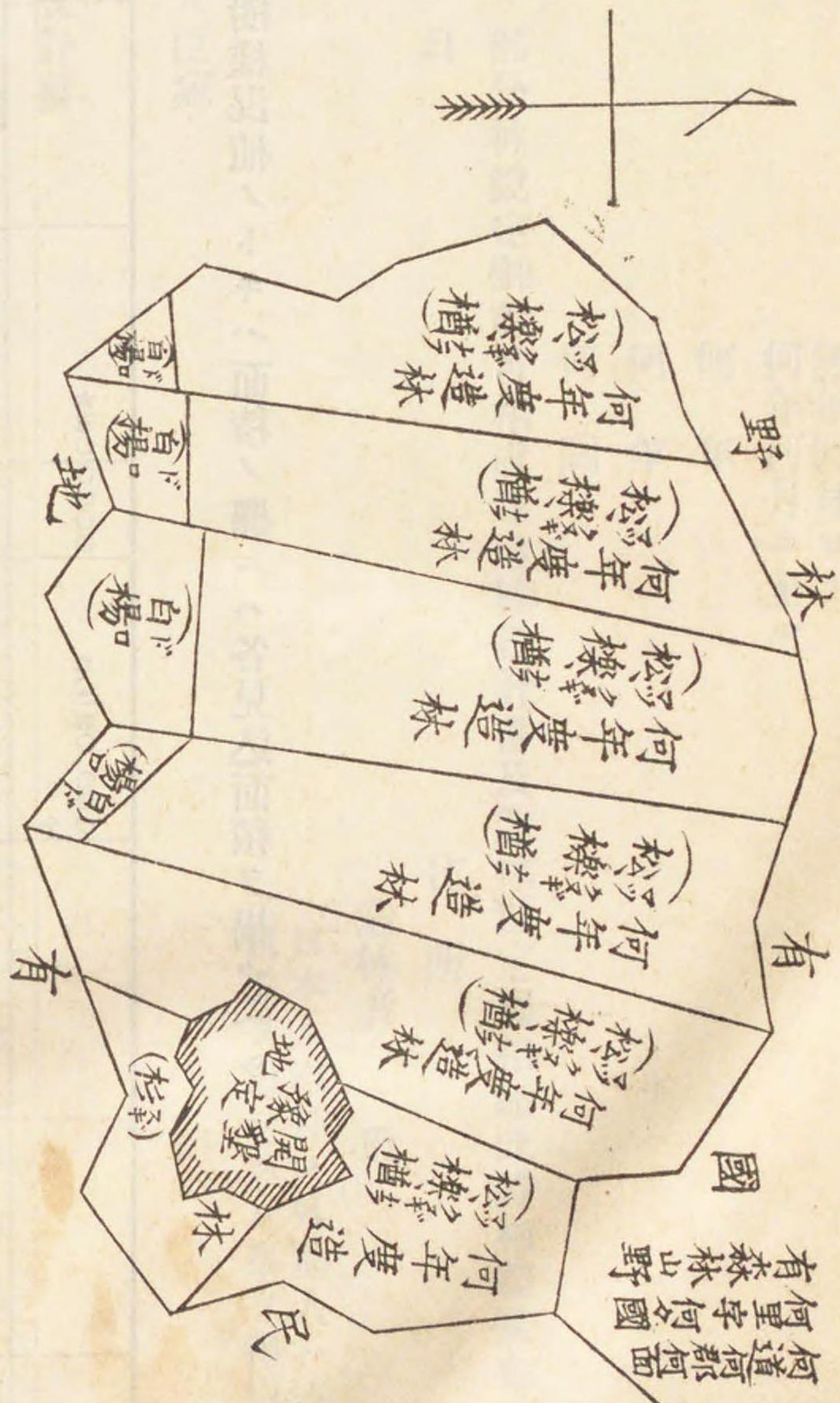
何年度	何年度					合計	何年	何月	何日
	計	杉	白楊	檜	樺				
	計	杉	白楊	檜	樺	松			
	380000	30000	50000	50000	100000	150000			
	全	全	全	全	全	全			
	2230000	1380000	180000	150000	300000	600000			
	全	全	全	全	全	全			
							何年	何月	何日
							何年	何月	何日
							何年	何月	何日

備考
二種以上ノ樹種混植ノトキハ面積ノ欄ニハ各見込面積ヲ掲クヘシ



第三號樣式

造林豫定圖



第四號樣式

番 號	部 分 林 許 可 證
何 道 何 郡 何 面 何 里 字 何 々 國 有 森 林 山 野	何 程
一 面 積	何 程
住 所	部 分 林 權 利 者
	氏 名

何 樹 種	何 程
、(樹種數品アルモノハ列記ス)	幾官幾民
收益分收部合	何 年
存續期間	何 年
伐 期	何 年
伐採回数	何 回

右部分林設定ヲ許可ス
年 月 日
農商工部大臣

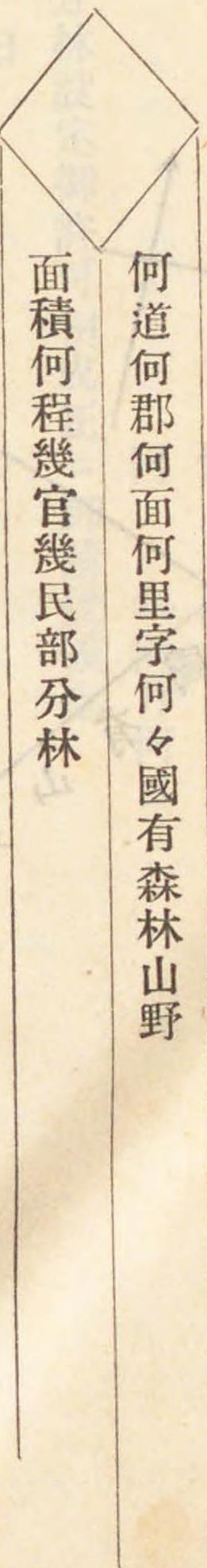
第五號樣式

請 書

何道何郡何面何里字何々
 一 面 積 何 程
 何 樹 積 何 程
 、(樹種數品アルモノハ列記ス)
 收益分收部合 幾官幾民
 存續期間 何 年

附 錄

第七號樣式 (寸法徑二寸以上地上高二尺五寸以上木標又ハ石標)



第八號樣式

部分林伐採願

何道何郡何面何里字何々國有森林山野

一面積何町何反何畝何步

一何樹種何程

此材積何尺(棚)

內

何樹種何程

此材積何尺(棚)

此代金何程

何樹種何程

此材積何尺(棚)

此代金何程

右伐期何年何月到達ニ付伐採ノ上分收致度候條此段相願候也

年 月 日

住 所

部分林權利者 氏 名 印

農商工部大臣宛

第九號樣式

何道何郡何面何里字何々國有森林山野

一面積何程

何樹種何程

一許可證番號及年月日

右何某ニ讓渡(抵當ニ供シ)(貸渡)(使用セシメ)度候ニ付御許可相成度此段相願候也

年 月 日

幾官幾民分收

住 所

部分林權利者 氏 名 印

(讓受人)(抵當權利者)

(借受人)(使用者)

氏 名 印

農商工部大臣宛

●浮流水雷拾得者ニ對シ行賞ノ件

四十年七月 統告第九十六號

明治四十年六月二十六日韓國政府ニ於テ公布シタル浮流水雷拾得者ニ對シ行賞ノ件告示譯文左ノ如シ

日露戰役ノ時沈設セシ水雷往往本國領海ニ浮流スル爲渡航及漁業者ニ危險ヲ及ホシ妨害甚シキカ故其ノ不

附 錄

虞ノ危害ヲ注意除去スル事ニ關シ已ニ沿海各地方へ訓令シ置キタル處自今本國領海内ニ於テ水雷ヲ發見シ
所轄官廳へ届出ツル者有之時ハ内外國人ヲ問ハス水雷一箇ニ對シ金壹百圓ヲ賞與スルニ付發見届出ノ者ハ
所轄官廳ニ申出ツルト同時ニ賞與金請求書ヲ提出スヘシ
光武十一年六月二十六日

内 部

3072
3

明治四十一年七月十一日印刷
明治四十一年七月十三日發行

統 監 府

印刷人 高島幸三郎
東京市京橋區高代町四番地

印刷所 高島活版所
東京市京橋區高代町四番地

6692

東京市京橋區高島町三丁目
東京市京橋區高島町三丁目
東京市京橋區高島町三丁目

2222
3333
3

旧 隠 人 高 島 町 三 丁目
東京市京橋區高島町三丁目

昭和四十二年十一月二十三日
昭和四十二年十一月二十三日

ND



